



世界史を横断せよ！

HISTORY



**代ゼミ夏期特講
共通テスト歴史総合〈世界史編〉**

世界史講師 佐藤幸夫



★はじめに★

歴史総合を知る

歴史総合で何を教わった？

- ・ 日本が●●だったとき世界は●●？

本当は反対！世界から日本を見ましょう！

- ・ 近現代の日本と世界の類似点と相違点とは？

影響は受けた！影響を与えた！でも…

- ・ 世界史を近現代からやって大丈夫？

イメージが先行して歴史ではなくなる💧

歴史総合の正体とは？

国) 覚える量を減らして、考えさせる学習を…

→ でも、教科書2冊に？ 単語も増えているけど…



国) だから、知識勝負入試にしていないでしょ！



国) 本当は 論述・記述にしたかったんだけどね
でも、マークだとできないし・・・



結論) 内容を覚えて！流れをつかんで！
因果関係をまとめて！時代背景を知って！

では 受験生を分類してみます

①

総合型選択

公共 50点
地理総合 50点
歴史総合 50点
ここから2科目

②

世界史選択

世界史探究 75点
歴史総合 25点

③

日本史選択

日本史探究 75点
歴史総合 25点

〈歴史総合〉の教科書の中身は？

世界史分野：日本史分野 = 75：25

25点満点 = 18.75：6.25

①

総合型選択

公共 50点
地理総合 50点
歴史総合 50点
ここから2科目

②

世界史選択

世界史探究 75点
歴史総合 25点

日本史部分は 6.25点

③

日本史選択

日本史探究 75点
歴史総合 25点

世界史部分は 18.75点

歴史総合 の学び方

- 1 世界史から日本史を視る
- 2 一問一答より熟読が重要！
- 3 年表を見ながら同時代を見る
- 4 人物業績・法制内容・因果関係
- 5 各国別の大きな流れを押える

世界史
選択者

時代別の社会経済（金融）関連！ > 政治史

日本史

その1

16～18世紀の世界の全体像を押える

その2

20世紀半までの各地域のタテの動きを比較

その3

冷戦を中心とした有名事件を内容を知る

世界史

その1

明治・大正・戦後の社会経済を比較する

その2

日中朝が絡む時代の流れを成立する

大学受験
ムビスタ



MOVIE X STUDY

名物講師の授業動画が全力サポート!



授業動画
(8時間)

+



どこでも
ミニブック

+



チェック用
赤シート



代々木ゼミナール
佐藤幸夫
著
Yukio Sato

歴史総合



理解しやすい

腑に落ちる

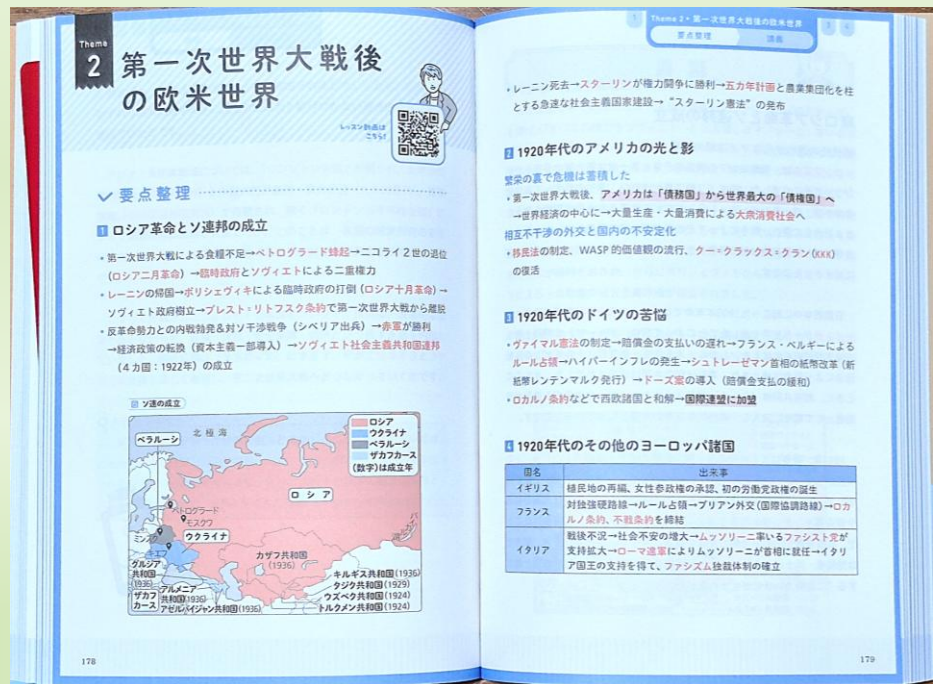
まさに

参考書×授業動画＝最強🔥

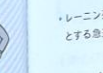
「参考書」と「講義」の良いところ取り

歴史総合の **核心** を **最速** で掴む――。

Gakken



大学受験
ムビスタ



MOVIE X STUDY

名物講師の授業動画が全力サポート!



授業動画
(8時間)

+

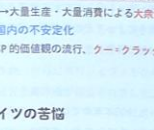


どこでも
ミニブック

+



チェック用
赤シート



代々木ゼミナール
佐藤幸夫
著
Yukio Sato

歴史総合



理解しやすい

腑に落ちる

まさに

参考書×授業動画＝最強🔥

「参考書」と「講義」の良いところ取り

歴史総合の **核心** を **最速** で掴む――。

Gakken

佐藤幸夫先生新作

ムビスタシリーズ

たった8時間で

歴史総合

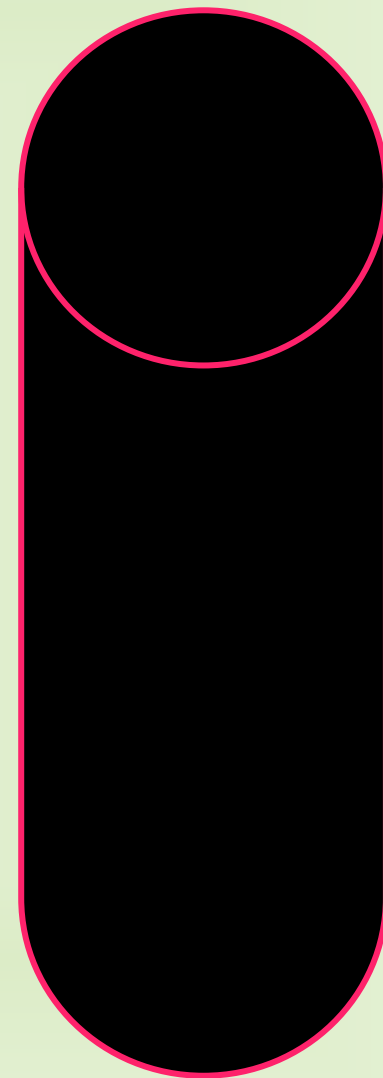
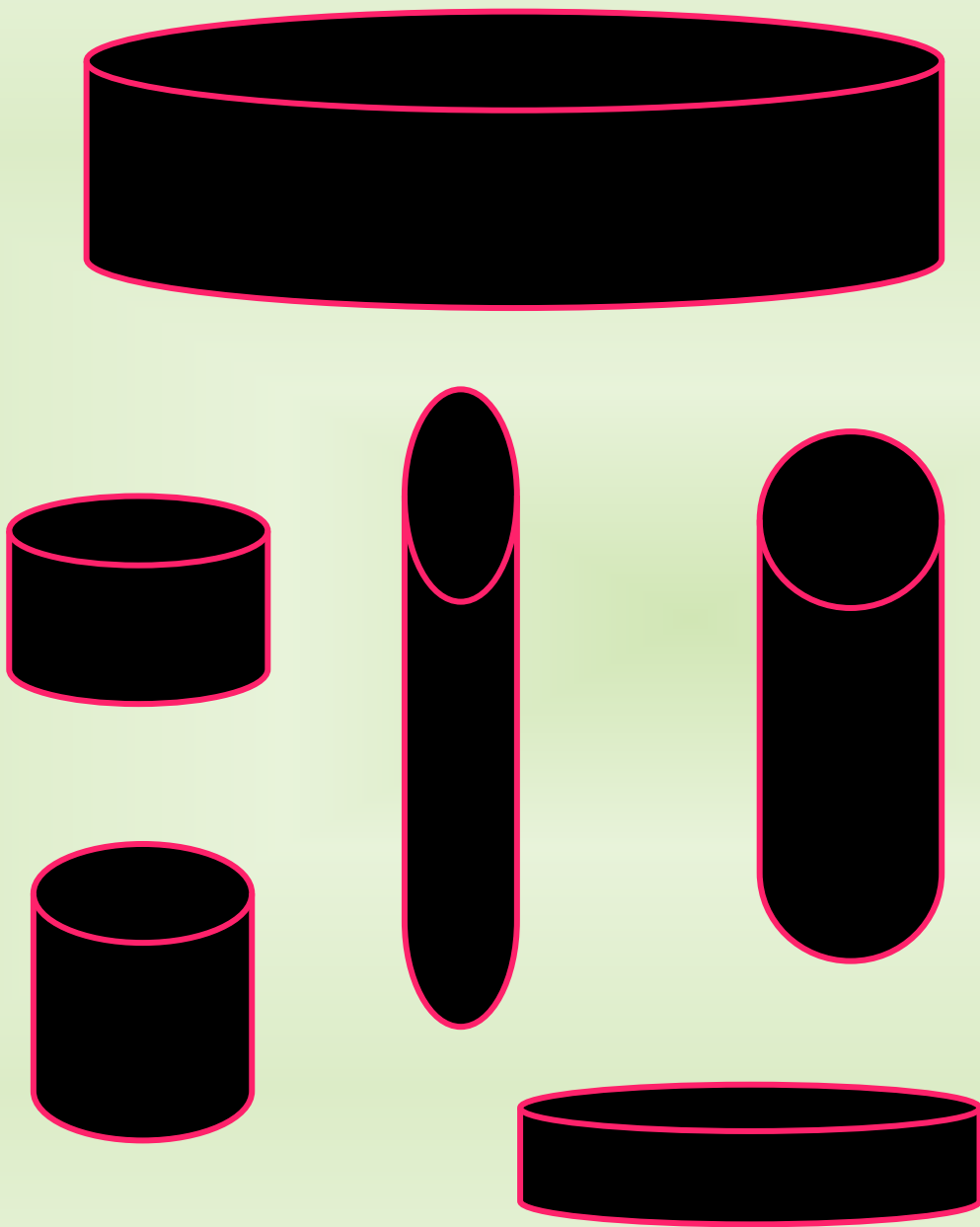
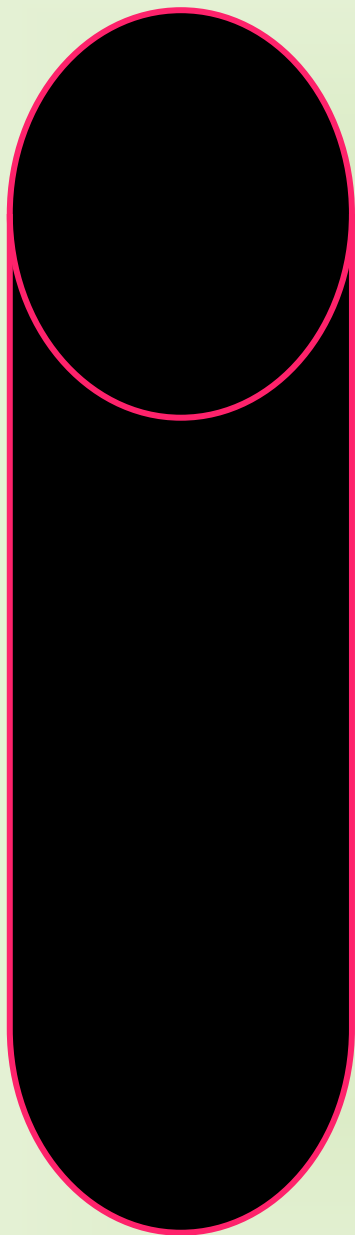
神授業が参考書に!!

8:06

★その次に★

世界史の構造を知る





古代

- ローマ帝国
- オリエント→ペルシア帝国
- 漢帝国
- バラモン教
- ゾロアスター教
- 仏教
- 儒教
- ユダヤ教
- キリスト教

中世

- ゲルマン人とスラヴ人
- 封建社会
- ビザンツ帝国
- キリスト教世界
- イスラーム教の成立と拡大
- 魏晉南北朝～モンゴル帝国

近世

- 大交易時代
- ルネサンス
- 宗教改革
- 絶対王政
- オスマン帝国
- ティムール帝国
- サファヴィー朝
- ムガル帝国
- 明王朝
- 清王朝の隆盛

近代

- 市民革命
- 産業革命
- ナポレオン戦争
- ウィーン体制
- 西欧列強の植民活動
- 自由主義
- 国民主義
- 帝国主義

現代

- 第1次大戦
- 世界恐慌
- 第2次大戦
- 冷戦
- 民族&宗教紛争とテロ

★とりあえず★

共通テスト〈世界史分野〉を知る

付録(1) 共通テスト「歴史総合、日本史探究」過去問の抜粋

この付録(1)では、2026年・2025年の共通テスト「歴史総合、日本史探究」(本試・追試)の第1問において、世界史寄りの知識が必要な部分を抜粋して収録しています。原則として講義内で解説は行いません。また、受講にあたってこの問題を解く必要はありません。こういった内容が出題されているかを確認し、今後の学習の指針を立てるために活用してください。

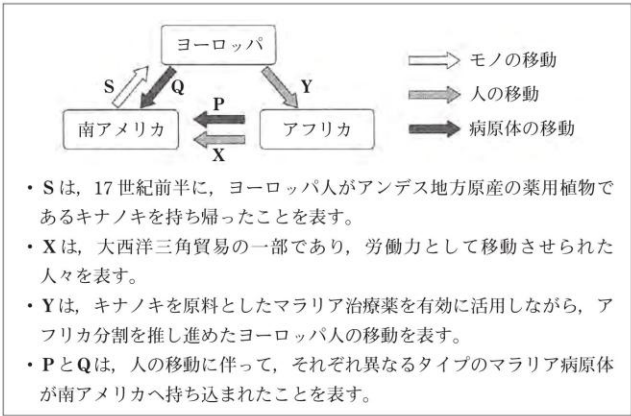
I 2026年度本試「歴史総合、日本史探究」

第1問 歴史総合の授業で、現代的な諸課題の一つとして災害の歴史に着目し、まとめの活動を行った。次の文章A・Bを読み、後の問い(問1～7)に答えよ。(資料には、省略したり、改めたりしたところがある。)(配点 25)

A 各班で、災害に関して、その要因や開発との関係について考察を行った。

問1 1班は、災害としての疫病、とりわけマラリアに関心を持った。まず、19世紀までのマラリア流行に関して調べ、パネル1を作成した。パネル1に関して述べた文あ～えについて、正しいものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。

パネル1 マラリアをめぐるモノ・人・病原体の移動



- あ Yは、Xの開始より前に起こったと考えられる。
い Sは、Yより前に起こったと考えられる。
う Pは、アフリカ人が奴隷として送られたことに伴って起こったと考えられる。
え Qは、コロンブスの西インド諸島到達より前に起こったと考えられる。

- ① あ・う ② あ・え ③ い・う ④ い・え

問2 1班は、続いて、表1を作成し、各国が行った19世紀末以降のマラリア研究について考察した。表1中の空欄アに入る語句とイに入る文との組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

表1 各国のマラリア研究に関する動向

国名	時期	研究対象とした地域
イギリス	19世紀末～20世紀初め	アフリカやインド
日本	19世紀末～20世紀前半	下関条約で獲得したア
アメリカ合衆国	20世紀初め	パナマ運河開削時のラテンアメリカ
【まとめ】各国のマラリア撲滅を目指した研究は、いずれもイに利用されたと考えられる。		

- ① アー朝 鮮 イー自らの勢力圏や植民地を維持・拡大する
② アー朝 鮮 イー第三世界の台頭に対抗する
③ アー台 湾 イー自らの勢力圏や植民地を維持・拡大する
④ アー台 湾 イー第三世界の台頭に対抗する

- 問 3 2 班は、災害の中でも飢饉^{ききん}に着目して、インドとエチオピアの事例について考察し、その内容をそれぞれパネル 2・3 にまとめた。このことについて、後の(1)及び(2)の問いに答えよ。

パネル 2 1896 年～1897 年にインドで飢饉が発生・拡大した要因

- ・大規模な干ばつが発生した。
- ・不作にもかかわらず、穀物の輸出が継続され、食糧価格が高騰した。
- ・困窮した農民層に多くの餓死者が出た。

- 飢饉が発生した地域
- 年間降雨量が 1,000 mm 以下の地域
※ 20 世紀半ば以降の数値を参考としている。
- 上記二つが重なる地域

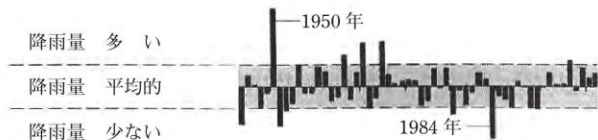


(脇村孝平『飢饉・疫病・植民地統治』より作成)

パネル 3 1984 年～1985 年にエチオピアで飢饉が発生・拡大した要因

- ・エチオピアは、1970 年代から隣国との戦争や国内政治の混乱を抱えており、1991 年まで不安定な情勢が続いた。その影響で、1984 年から 1985 年にかけての飢饉の際に、特に北東地域で被害が拡大した。

【エチオピア北東地域における降雨量の指数(1945 年～2000 年)】



(注) 灰色の部分は平均的な降雨量を示し、棒が灰色の部分より上だと雨が例年よりも多かった年、下だと少なかった年を意味する。

- (1) パネル 2・3 でそれぞれ扱った飢饉の時期に起こった出来事について述べた文あ・いの正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 3

あ パネル 2 で扱った飢饉の時期に、非暴力・不服従運動が展開した。

い パネル 3 で扱った飢饉の時期に、イタリアによるエチオピア侵略が始まった。

- ① あー正 いー正 ② あー正 いー誤
③ あー誤 いー正 ④ あー誤 いー誤

- (2) 2 班は、パネル 2・3 を比較した結果を、メモにまとめた。メモ 1・2 の正誤について述べた文として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 4

メモ 1

パネル 2 で扱った飢饉は、年間降雨量 1,000 mm 以下の地域かどうかに関わりなく起こった。パネル 3 で扱った飢饉は、1945 年から 2000 年の期間の中で最も降雨量が多かった時期に発生した。

メモ 2

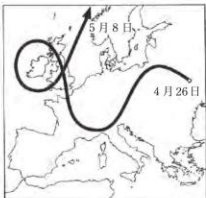
パネル 2・3 の事例のいずれも、飢饉の深刻化には経済または政治の状況が影響した。

- ① メモ 1 のみ正しい。 ② メモ 2 のみ正しい。
③ 二つとも正しい。 ④ 二つとも誤っている。

- 問 4 3 班は、災害と環境汚染との関係に関心を持ち、20 世紀後半のヨーロッパの事例について調べて、レポート 1 を作成した。レポート 1 中の空欄 **ウ** に入る語句と、**エ** に入る文との組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **5**

レポート 1

地 図



- 地図中の矢印は、1986 年 4 月 26 日に起こったチョルノービリ(チェルノブイリ)原子力発電所事故に由来した放射性雲の一部が、5 月 8 日までに移動した経路を表す。
- 当時この原子力発電所があったウクライナは、**ウ** の構成国であった。

• 地図を見ると、この事故による環境汚染は、**エ** ことが分かる。

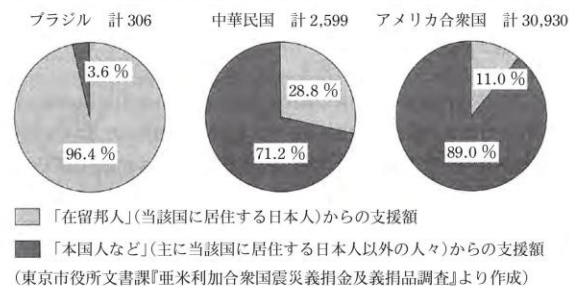
- ① ウー 独立国家共同体(CIS)
エー 特定の政治体制の地域においてのみ見られた
- ② ウー 独立国家共同体(CIS)
エー 政治体制の違いにかかわらず、広い地域において見られた
- ③ ウー ソ 連
エー 特定の政治体制の地域においてのみ見られた
- ④ ウー ソ 連
エー 政治体制の違いにかかわらず、広い地域において見られた

- B 次の授業で、各班では、災害への対応や、災害後の社会について、発展的に考えてみることにした。

問 5 (日本史探究の知識で解答できるため省略)

- 問 6 2 班は、災害からの復興に関心を持ち、諸外国からの関東大震災への復興支援に関する資料を基にグラフを作成した。グラフから読み取れる事柄あ〜うと、グラフに示されたいずれかの国の当時の状況 X・Y について、最も適当なものの組合せを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 **7**

グラフ 各国からの支援額とその内訳(1923 年-1930 年) (単位: 1,000 円)



グラフから読み取れる事柄

- あ ブラジルからの支援額における「邦国人など」の割合はアメリカ合衆国からの支援額における「在留邦人」の割合と比べ、高い。
- い 中華民国では「在留邦人」の支援額が、「邦国人など」を上回っていた。
- う アメリカ合衆国からの支援額は、3 か国の中で最も多額であった。

当時の状況

- X 日本からの移民が禁止されるなど、排日的な動きがあった。
- Y 関東大震災後に、五・四運動が発生した。

- ① あー X ② あー Y ③ いー X
④ いー Y ⑤ うー X ⑥ うー Y

Ⅱ 2025 年度本試「歴史総合、日本史探究」

第1問 歴史総合の授業で、「歴史上における境界」という主題を設定し、生徒が探究した。これらの活動に関して述べた次の文章A～Cを読み、後の問い(問1～8)に答えよ。(資料には、省略したり、改めたりしたところがある。)(配点 25)

A 最初の授業で、見玉さんは国際関係における「境界」に着目して、19世紀後半の東アジア諸国の国境に関連する資料を見つけ、パネルを作成した。

資 料

我が国と貴国との条約では、(中略)日清間の境界を確定せず、一昨年に台湾出兵が発生した。昨年また我が国と朝鮮との間で事件が起こったのも、この条約に境界を明記していないためである。

(『大日本外交文書』)

パネル

中国王朝を中心とする世界観には、理念上、「境界」はないとされたが、実際には、中国王朝と周辺諸国・諸民族との間には、上下関係で結びつけられた秩序が存在していた。

それは、^a主権国家からなる国際秩序とは異なっていた。そのため、18世紀末にイギリス人マカートニーは、琉球諸島の帰属先に対する戸惑いを記録している。

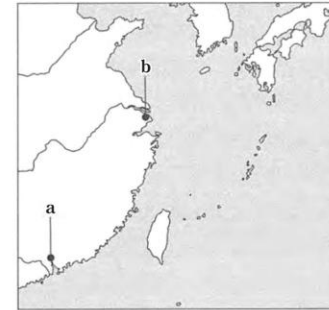
また、資料は、19世紀後半に朝鮮で起こった事件の後、当時の日本公使が李鴻章に主張したものである。ここからは、日本が清を中心とする国際秩序に対抗しようとしていたことが分かる。朝鮮王朝は、それをどのように受け止めただろうか。

問1 下線部③について述べた文あ・いと、後の図に示された、18世紀末にイギリス人が自国船での利用を公認されていた港の場所a・bとについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。 1

下線部③について述べた文

あ 朝貢と冊封によって結びつけられた秩序。

い 諸国家が、外部の干渉を受けずに、国境内の統治権を認め合う秩序。



- ① あ— a ② あ— b ③ い— a ④ い— b

問2 資料とパネルから読み取れることや、その背景について述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 資料中の「我が国と貴国との条約」とは、下関条約である。
 ② 資料中の「事件」が起こったのは、清仏戦争の前である。
 ③ 資料中の「事件」が起こった時期の日本では、外国人は自由にどこにでも居住できた。
 ④ 資料中の「事件」を契機に、日本と朝鮮はともに領事裁判権を認め合う対等な条約を締結した。

B 次の授業で、丸島さんは、疫病の流行が「境界」を意識させることに興味を持ち、先生と話をしている。

丸 島：⑥1858年の日本でのコレラ流行は、アメリカ軍艦ミシシッピ号の乗組員がもたらしたものとされています。私はこの時代の水際対策に興味があるのですが、各国はどのように国境で検疫を行い、人やモノの移動を制限したのでしょうか。

先 生：1851年の国際衛生会議では、検疫の実施をめぐる大きく対立しました。例えば、は、ということを理由に、検疫に反対しました。

丸 島：検疫実施に反対したことには、が穀物法を廃止したことにも通じる考え方があったのですね。

先 生：そのとおりです。その後、第一次世界大戦終結から第二次世界大戦勃発までの時期には、政治的対立を乗り越えて、国際保健協力を発展させる動きも見られました。例えばこの時期、にもかかわらず、国際保健の面では協力がなされたというような事例が挙げられます。

丸 島：なるほど、疫病流行は国を越えて起こるものだからこそ、対立を乗り越えて国際協力を実現することが重要だという認識が、こうして生まれたのですね。

問 3 会話文中の空欄に入る国の名と、に入る文との組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アーイギリス
イーコレラの国内侵入を水際で阻止し、人的被害を抑制する必要がある
- ② アーイギリス
イー国家が、船の通行や入港を制限することで、貿易を妨げるべきではない
- ③ アースペイン
イーコレラの国内侵入を水際で阻止し、人的被害を抑制する必要がある
- ④ アースペイン
イー国家が、船の通行や入港を制限することで、貿易を妨げるべきではない

問 4 会話文中の空欄に入る文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

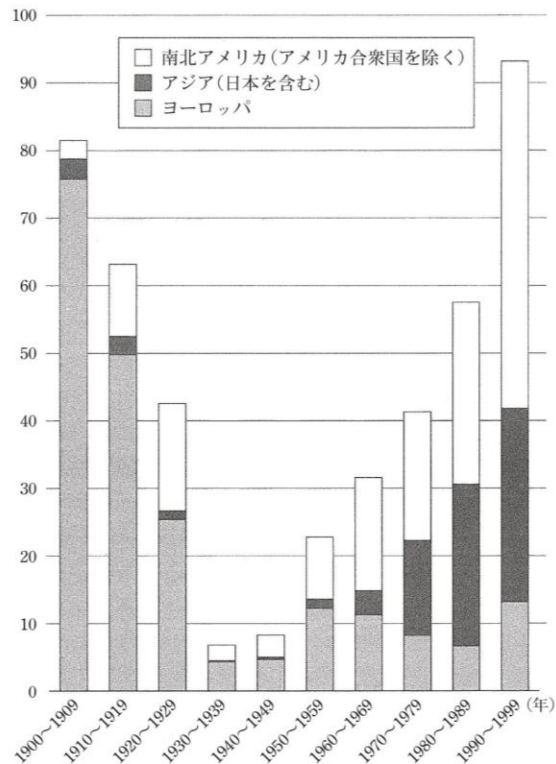
- ① イギリスが、「光榮ある孤立」政策を堅持していた
- ② パレスチナに建国されたイスラエルが、アラブ諸国との間で対立を深めていた
- ③ 日本が、盧溝橋事件をめぐる調査に反発し、国際連盟を脱退した
- ④ 第一次世界大戦で敗戦国となったドイツが、当初国際連盟に加盟できなかった

問 5 (日本史探究の知識で解答できるため省略)

C 授業後に、「境界」がもたらす人やモノの移動の制限という問題に着目した松田さんは、アメリカ合衆国へ渡った移民について調べ、グラフを作成した。

グラフ アメリカ合衆国への出身地域別移民数

(単位：10万人)



(2021 Yearbook of Immigration Statistics より作成)

問 6 グラフから読み取れることとして適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 1900～1929年の時期では、ヨーロッパからの移民が最多を占めている。
- ② 世界恐慌が始まってからの10年間に、移民の総数が急激に減少している。
- ③ ベトナム戦争を契機に、アジアからの移民が減少している。
- ④ 冷戦終結後の10年間には、南北アメリカ大陸からの移民は400万人を超えている。

問 7 松田さんは20世紀後半の時期に着目して、アメリカ合衆国を含む西側諸国とほかの地域との間の、人やモノの流れに影響を与えた出来事を調べ、メモにまとめた。メモⅠ～Ⅲに書かれている出来事について、古いものから年代順に正しく配列したものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 7

メモⅠ

チェコスロヴァキアでは、民主化を求める動きがワルシャワ条約機構軍の介入により挫折した。このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった。

メモⅡ

鄧小平が、「四つの現代化」を国家の基本方針として決定した。このことが、アメリカ合衆国への留学や、企業の相互進出のきっかけとなった。

メモⅢ

カストロが、社会主義政権を樹立した。このことが、アメリカ合衆国に難民が流出するきっかけとなった。

- ① メモⅠーメモⅡーメモⅢ
- ② メモⅠーメモⅢーメモⅡ
- ③ メモⅡーメモⅠーメモⅢ
- ④ メモⅡーメモⅢーメモⅠ
- ⑤ メモⅢーメモⅠーメモⅡ
- ⑥ メモⅢーメモⅡーメモⅠ

問 8 児玉さん、丸島さん、松田さんは、さらに探究するために、「人やモノの移動が境界を越えて促進された場合の影響」という主題を立て、その主題を探究するための問いあ・いを考えた。問いあ・いと、それぞれの問いを考察するための学習活動として最も適当なものW～Z について、組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

8

主題を探究するための問い

あ ベルリンの壁が崩壊したことによって、人やモノの移動は、どのような影響を受けたのだろうか。

い 明治政府が、海外から知識や技術を輸入したことで、人々の生活はどのように変化したのだろうか。

考察するための学習活動

W ドイツ関税同盟が成立した前後における、物流の違いを比較する。

X 1988 年と 1990 年の東西ドイツにおける、人口の流動を記した資料を比較する。

Y 第一次世界大戦の講和会議における、日本政府の外交方針を調べる。

Z お雇い外国人が関わった産業施設を見学し、労働環境について調べる。

① あ－W い－Y

② あ－W い－Z

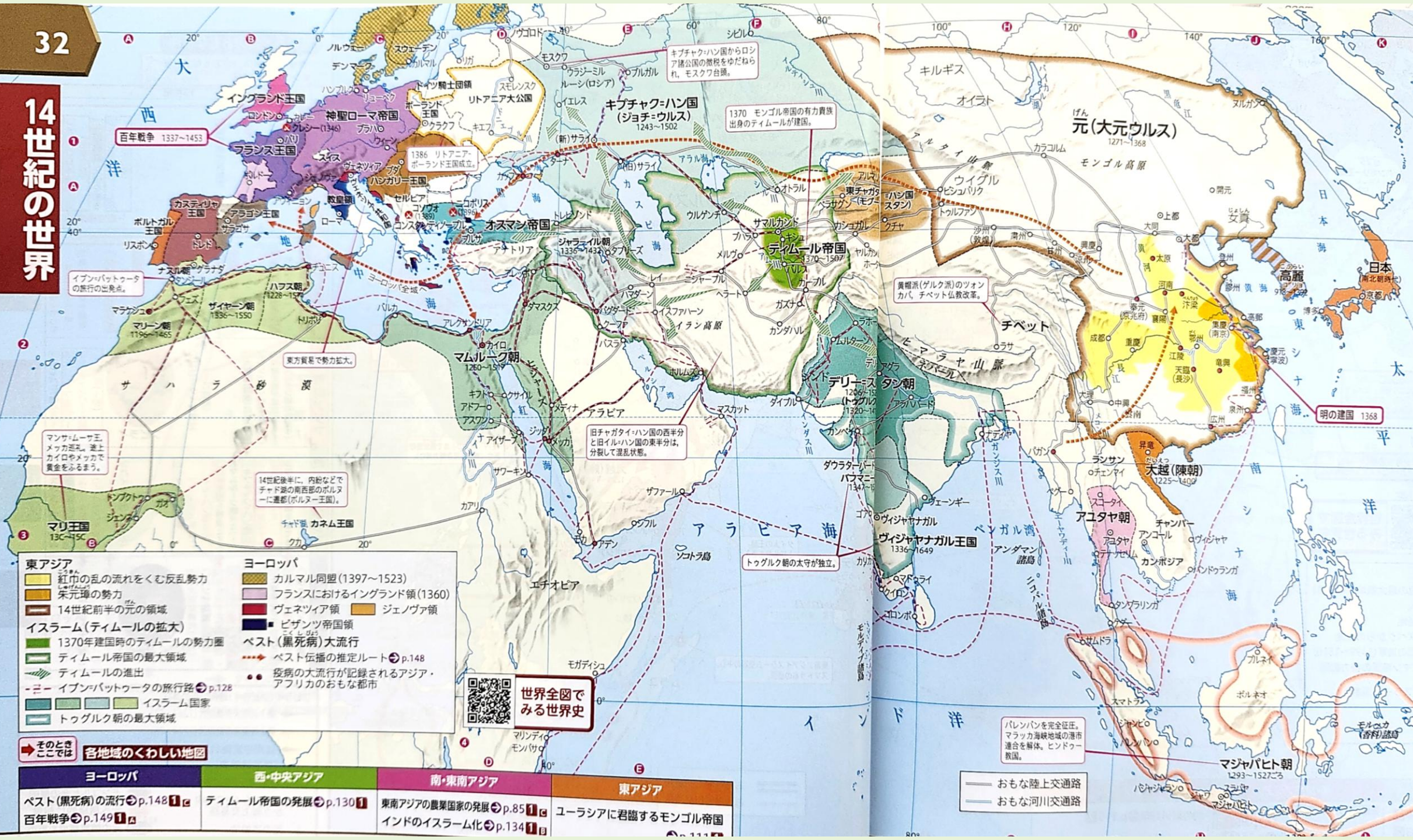
③ あ－X い－Y

④ あ－X い－Z

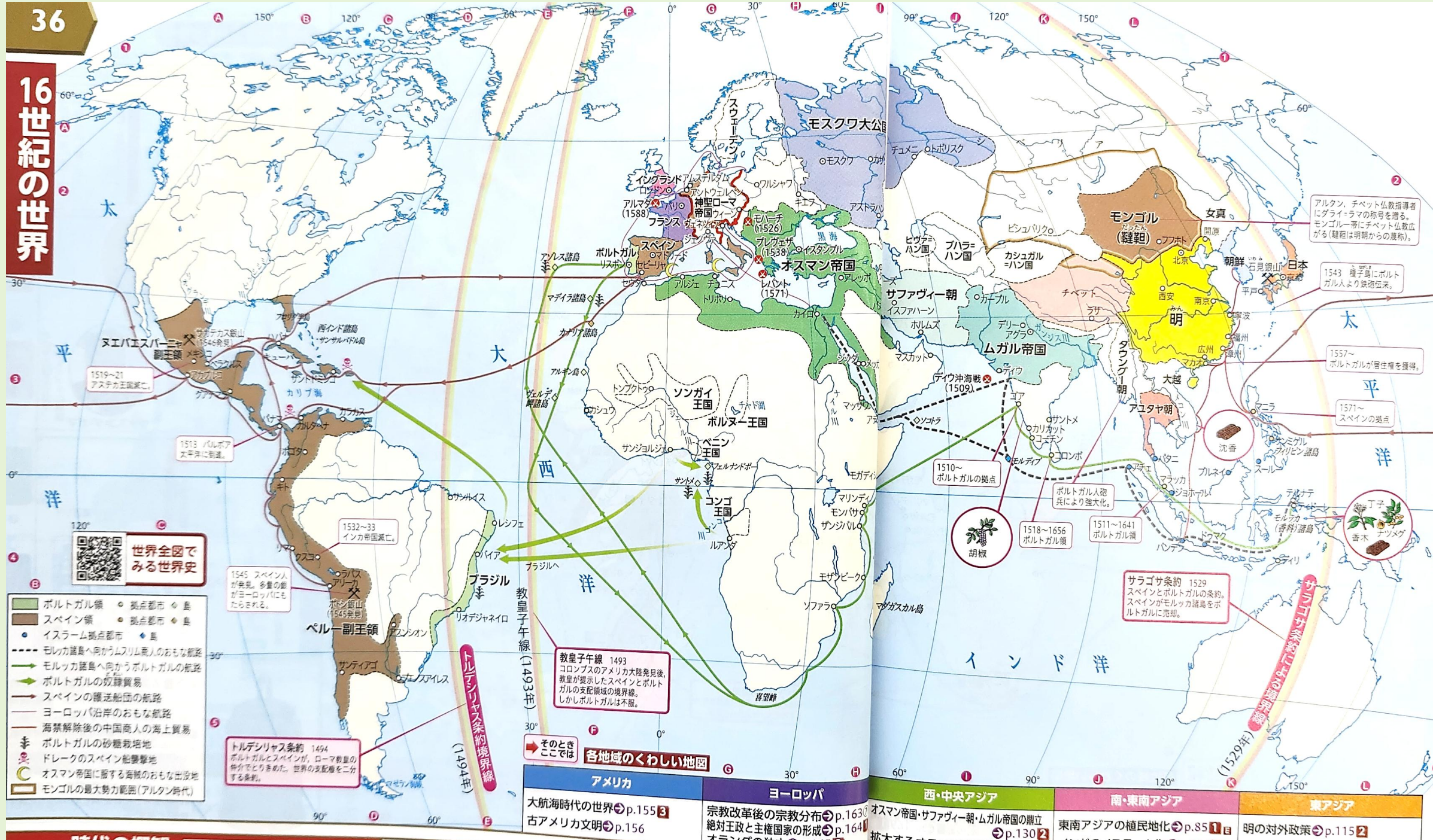
第1日目

近代のはじまり～

19世紀前半までの西洋史





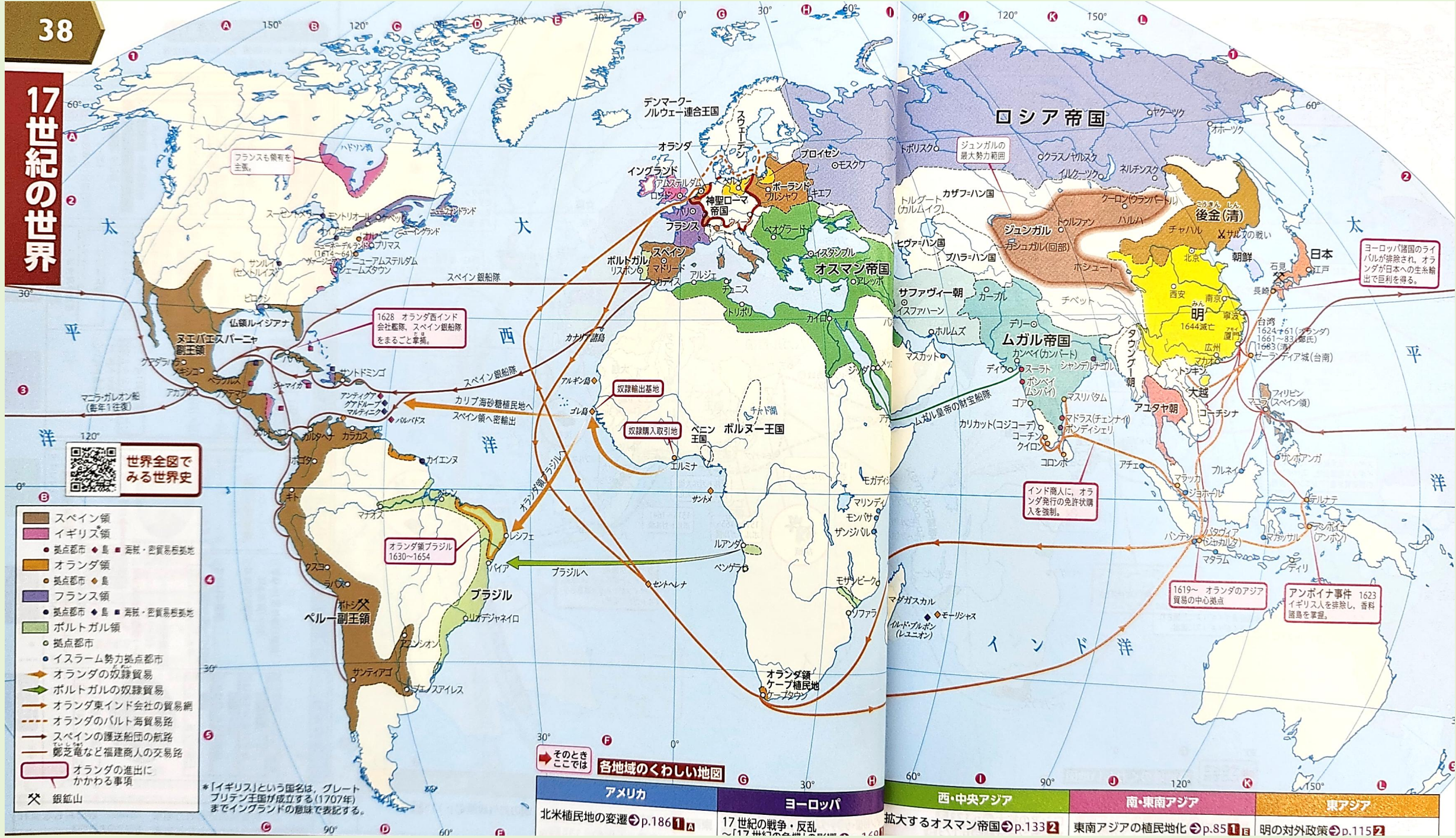


- 世界地図でみる世界史**
- ポルトガル領
 - スペイン領
 - イスラーム拠点都市
 - モロッカ諸島へ向かうムスリム商人のおもな航路
 - モロッカ諸島へ向かうポルトガルの航路
 - ポルトガルの奴隷貿易
 - スペインの護送船団の航路
 - ヨーロッパ沿岸のおもな航路
 - 海禁解除後の中国人の海上貿易
 - ポルトガルの砂糖栽培地
 - ドレークのスペイン船襲撃地
 - オスマン帝国に属する海域のおもな出産地
 - モンゴルの最大勢力範囲 (アルタン系)

トルデシリャス条約 1494
ポルトガルとスペインが、ローマ教皇の仲介でとりまとめた。世界の支配権を二分する条約。

各地域のくわしい地図

アメリカ	ヨーロッパ	西・中央アジア	南・東南アジア	東アジア
大航海時代の世界 p.155 古アメリカ文明 p.156	宗教改革後の宗教分布 p.163 絶対王政と主権国家の形成 p.164 オランダの独立 p.165	オスマン帝国・サファヴィー朝・ムガル帝国の鼎立 p.130 拡大するオスマン帝国 p.131	東南アジアの植民地化 p.85 インドのイスラーム化 p.86	明の対外政策 p.115 清の対外政策 p.116



世界全図で
みる世界史

1763年パリ条約後の領土

- イギリス領
 - 拠点都市 ◆ 島 ▲ 密輸貿易港
- スペイン領
 - 拠点都市 ◆ 島
- オランダ領
 - 拠点都市 ◆ 島
- フランス領
 - 拠点都市 ◆ 島
- ポルトガル領
 - 拠点都市 ◆ 島
- 1776年に独立宣言した13植民地
- イギリスの大西洋三角貿易ルート
- その他のイギリスの貿易ルート
- イギリスの対フランス・スペイン戦争
- 清の最大領域(乾隆帝の時代)
- 清の直轄地
- 清の藩部
- 華僑の進出都市
- 銀鉱山

フレンチ・インディアン戦争
1755~63
ヨーロッパでの七年戦争(1756~63)のころ、イギリスとフランスの北米での争いは激戦の末、イギリスが勝利。

北方戦争 1700~21
バルト海支配をめぐるロシアとスウェーデンの戦い。ロシアが勝利。

1713 コトレヒト条約により獲得。

大西洋三角貿易

スペイン継承戦争(1701~13)後、イギリス南海会社、スペイン領への奴隷貿易権(アシエント)獲得。

本国経済がイギリスに圧倒され、金の多くがイギリスに流出。

イギリスとの自由貿易を求め、本国の統制に不満募る。

各地域のくわしい地図

アメリカ

北米植民地の変遷➡p.186 1A B
アメリカ独立戦争➡p.187 3

ヨーロッパ

ロシアの拡大➡p.173 3
ポーランド分割➡p.173 5
フランス革命➡p.173 5

西・中央アジア

オスマン帝国の縮小➡p.223 2

南・東南アジア

東南アジアの植民地化➡p.85 1 B
インドのイスラーム化➡p.134 1 D
インド植民地化の始まり➡p.224 1

東アジア

清の対外政策➡p.119 2



世界史を横断せよ！

HISTORY



**代ゼミ夏期特講
共通テスト歴史総合〈世界史編〉**

世界史講師 佐藤幸夫



第2日目

近現代（19世紀）以降の 欧米諸国の動向

⑥ ウィーン体制

[1] ウィーン会議 (1814. 9 ~ 15. 6)

- ・目的：フランス革命・ナポレオン戦争後の国際秩序の再建
- ・参加：オスマン帝国を除く全ヨーロッパ諸国
主催 メッテルニヒ（オーストリア外相、のち宰相）
- ・基本原則：正統主義・勢力均衡

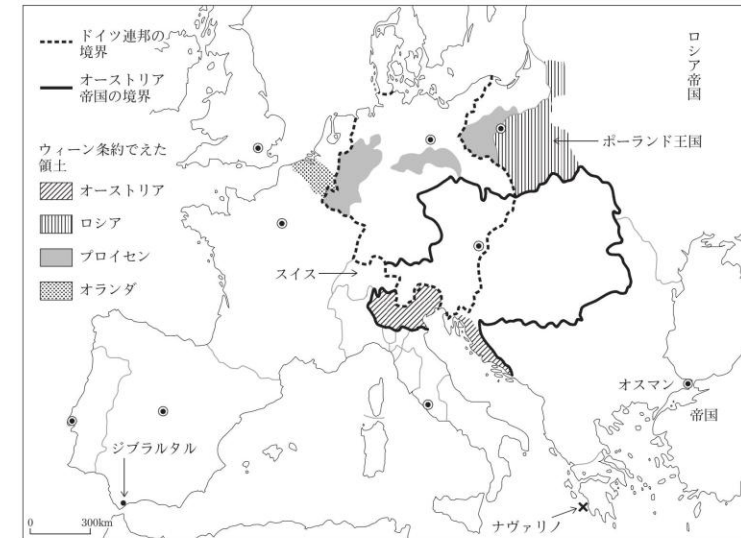
正統主義	フランス代表タレーランの提唱 革命前の主権と領土を正統とし、革命前の状態に戻す →フランス革命・ナポレオン時代に生じた変化を否定する反動的体制 →各地で王政が復活
勢力均衡	各国間で協調しパワーバランスを維持することで、特定の国家による国際的支配を防止

- ・「会議は踊る、されど進まず」：各国の利害が対立
 - ⇒ ナポレオンが復活を図ると、焦る諸国は急ぎウィーン議定書を調印

[2] ウィーン体制 (1815 ~ 1848)

- (1) ウィーン体制の成立
 - ・ウィーン会議により成立した、19世紀前半の勢力均衡を原則とするヨーロッパの国際的秩序
 - ・自由主義、ナショナリズムを抑圧（反動的）
- (2) ウィーン体制を支える国際関係
 - ・神聖同盟（1815）
 - ・四国同盟（1815）（のち五国同盟）

★ ウィーン会議後のヨーロッパ (1815)



MEMO

[illegible]

[3] イギリス産業革命の影響

(1) 資本主義体制の成立

① 資本主義体制の成立

- ・工場制機械工業の成立、産業資本家の台頭
- ・**資本主義体制**：資本家が労働者を雇用して商品を生産、利潤を追求
- ・世界経済の制覇 ⇒ イギリスは「世界の工場」となる
- ・資本家は**自由主義**を掲げ、社会変革の主体に
- ・植民地は原料供給地・製品市場として重要に

② 国際分業体制の成立

- ・産業革命を果たした西欧諸国が、植民地を自国の商品の市場や原料・食料供給地とする（右図参照）
- ・植民地では従来の産業や社会が変質（例：インドの綿織物産業）
- ・輸出入原料などの生産に偏る**モノカルチャー経済化**が進む
 - ⇒ 現在に至るまで貧困の原因になるなど多大な影響を残す

③ 社会問題の発生

- ・**労働問題**：労働者の長時間労働、女性・子供の労働など諸問題の発生
 - ・**工場法**の制定：工場労働者の労働条件を定めた法
 - ・労働時間の規定、9歳以下の児童労働の禁止など
- ・格差の拡大
- ・都市への人口集中による疫病の蔓延

(2) 社会主義思想の成熟

- ・社会主義思想：資本主義社会の格差を批判・労働者の役割を重視
- ・**マルクス**：ドイツの社会主義思想家
 - ・階級社会の構造、社会主義革命の必然性などを科学的に論証
 - ・『**共産党宣言**』の刊行（1848）：友人**エンゲルス**との共著
 - 「万国のプロレタリアよ、団結せよ！」→社会主義建設を呼びかける
- ・**エンゲルス**：ドイツの社会主義者（のちイギリスで活動）
 - ・友人マルクスを経済的に援助

☆ 社会主義思想（socialism）

産業化の進む19世紀前半の西ヨーロッパで発生した思想

資本主義の矛盾を解消し、調和のとれた社会を目指す

●史料『共産党宣言』

一個の怪物がヨーロッパを徘徊している。すなわち共産主義の怪物である。古いヨーロッパのあらゆる権力は、この怪物を退治するために、神聖同盟を結んでいる。…（中略）…

在来一切の社会の歴史は、階級闘争の歴史である。

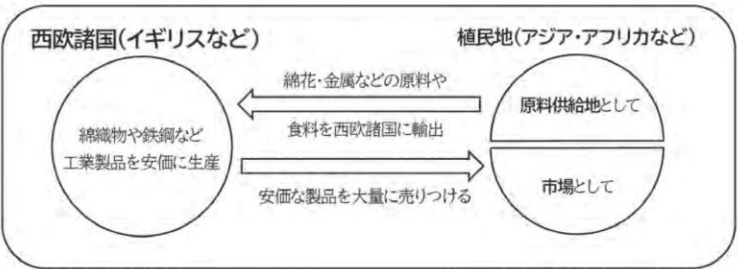
自由民と奴隷、貴族と平民、領主と農奴、ギルド（同業組合）の親方と徒弟職人、一言にすれば庄伏者と被庄伏者とが、古来常に相対立して、あるいは公然の、あるいは隠然の闘争を継続していた。そしてその闘争はいつでも、社会全体の革命的改造に終るか、あるいは交戦せる両階級の共倒れに終るのであった。…（中略）…

支配階級をして共産主義革命の前に戦慄せしめよ。プロレタリアは、自分の鎖よりほかに失うべき何ももたない。そして彼らは、獲得すべき全世界をもっている。

万国のプロレタリア団結せよ！

（マルクス・エンゲルス著、堺利彦・幸徳秋水訳 『共産党宣言』言葉遣い等は適宜改めた）

★ 国際分業体制の構造



MEMO

5 ドイツの統一

[1] ウィーン体制成立後のドイツ

- ・ドイツ連邦：小邦がゆるやかに結びついた国家連合 ⇨ 統一が求められる
- ・フランクフルト国民議会（1848～49）
 - ・小ドイツ主義（プロイセンが中心）のドイツ統一を決議するも失敗・解散

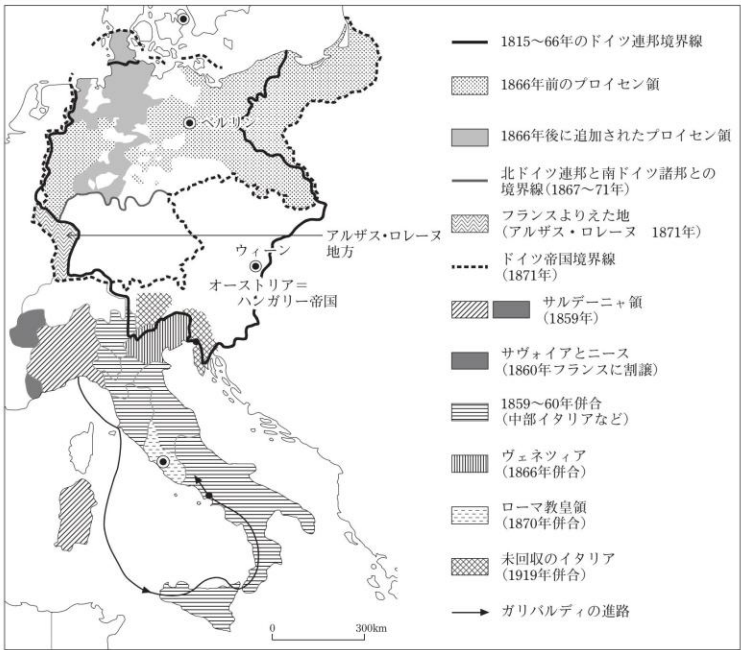
[2] プロイセンによる統一運動

- (1) 国王ヴィルヘルム1世（位1861～88）
 - ・首相ビスマルク（任1862～90）
 - 鉄血政策による軍備拡張を推進
 - 「現在の大きな問題は言論や多数決でなく、鉄と血によってのみ解決される」
- (2) 統一戦争の展開
 - ① プロイセン＝オーストリア（普墺）戦争（1866）
 - ⇨ プロイセン勝利
 - ② ドイツ＝フランス（独仏）戦争（プロイセン＝フランス戦争）（1870～71）
 - ・ナポレオン3世が包囲され降伏
 - ⇨ フランス第二帝政崩壊

[3] ドイツ帝国（1871～1918）

- (1) ドイツ帝国の成立
 - ・プロイセン＝フランス（普仏）戦争末期、ヴェルサイユ宮殿で成立宣言（1871）
 - ・皇帝ヴィルヘルム1世（位1871～88）、宰相ビスマルク（任1871～90）
 - (2) ビスマルクによる内政
 - ・各種保険など社会政策を実施 ⇨ アメ
 - ・社会主義者を弾圧 ⇨ ムチ
- ※社会保障政策は労働者が社会主義に接近しないようにすることが目的

★ イタリアとドイツの統一



MEMO

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(3) 南北戦争 (1861 ~ 65)

- ① リンカン（共和党，任1861～65）
 - ・大統領当選 ⇒ 南部の反発
- ② アメリカ連合国の結成（南部11州）
- ③ 南北戦争
 - ・南北戦争の勃発（1861）⇒ 南軍の優勢
 - ・ホームステッド法（1862）
 - 公有地で一定期間定住・開墾した者に土地を無償で付与
 - ・奴隸解放宣言（1863）⇒ 北軍が国際世論の支持獲得
 - ・ゲティスバーグの戦い（1863）：北軍勝利
 - ⇒ リンカンの演説「人民の、人民による、人民のための政治」
 - ・南軍が降伏し、戦争終結

(4) 南北戦争後のアメリカ

- ・大陸横断鉄道の開通（1869）⇒ フロンティアの消滅（1890年代）
- ・北部では商工業が発展 ⇒ 産業革命の進展・資本主義の発達

★ 南北戦争



MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

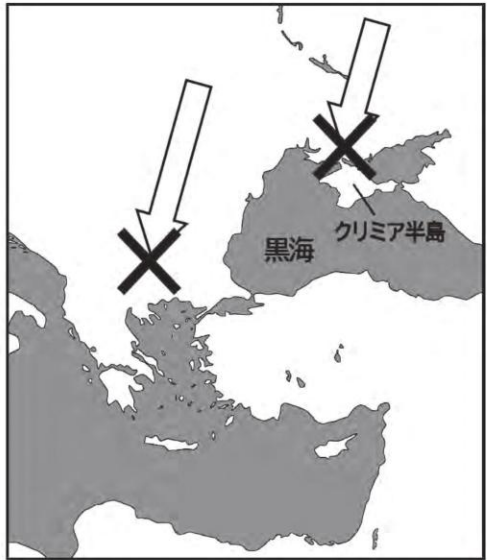
〔3〕ロシア

- (1) 19世紀前半
- ① ウィーン会議（1814～15）への参加
 - ② 神聖同盟の提唱・四国同盟への参加
- (2) クリミア戦争（1853～56）
- ① クリミア戦争の勃発
 - ・ロシアがトルコ（オスマン帝国）領内のギリシア正教徒保護を理由に開戦
 - ⇒ ヨーロッパ諸国はオスマン帝国を支援
 - ② パリ条約（1856）：ロシアは敗戦
- (3) 19世紀後半
- アレクサンドル2世（位1855～81）
- ① 近代化政策の実施：クリミア戦争の敗北 ⇒ ロシアの後進性を痛感
 - ・農奴解放令（1861）
 - 農奴に無償で人格的自由を付与 ⇒ 土地は有償で分与（地主本位で不徹底）
 - 地主から土地を購入するには多額の費用が必要，農民の苦境は変わらず
 - ② ナロードニキ運動
 - ・都市の知識人階級が推進
 - ⇒ 農村社会主義の実現を目指す
 - ⇒ 農民の無関心と政府の弾圧で挫折

〔4〕東方問題

- (1) 定義：19世紀にオスマン帝国の領土と民族問題をめぐって生じた国際的諸問題
- オスマン帝国の衰退「瀕死の病人」 ⇒ 西欧諸国の干渉
- (2) 諸列強の干渉・意図
- ・ロシア：南下政策によるバルカン半島・地中海進出
 - 不凍港の確保 ⇒ 農作物販路の拡大をめざす
 - ・西欧各国はロシアの伸張に警戒，ロシアとの対立が深まる

★ 黒海とバルカン半島への南下（いずれも挫折）



☆ 東方問題の主な事例

東方問題の主な事例	
1830年代	エジプト＝トルコ戦争 オスマン帝国下のエジプト総督ムハンマド＝アリーが台頭，シリア領有を求めてオスマン帝国と敵対 →諸列強が干渉しシリア領有は実現せず
1853～56	クリミア戦争
1877～78	ロシア＝トルコ（露土）戦争 ロシアが勝利してサン＝ステファノ条約を結び，南下を一時成功させる →オーストリア・イギリスが干渉してベルリン会議が開かれ，再び挫折

経済学の流れ

18世紀

イギリスの世界進出

古典派経済学

アダム=スミス (英)

1776『諸国民の富(国富論)』

➡ p.177

イギリスをあと押しする自由主義経済学説

リカード (英)

1817『経済学及び課税の原理』

…比較生産費説→①

…古典派経済学を確立

批判

19世紀

ドイツ・アメリカの台頭

歴史学派経済学

リスト (独)

1841『経済学の国民的体系』→①

(古典派経済学を批判的に摂取)

マルクス経済学

マルクス (独)

1867『資本論』

➡ p.183

マーシャル (英)

レーニン (露)

1916『帝国主義論』

→ロシア革命へ➡ p.238

1914~18

第一次世界大戦

近代経済学

1929

世界恐慌

恐慌対策から政府介入による景気刺激を主張

ケインズ (英)

1936『雇用・利子および貨幣の一般理論』

…有効需要の原理→②

20世紀前半

1939

第二次世界大戦始まる

8 帝国主義時代の国際関係

[1] ビスマルク体制

- (1) ビスマルク体制の目的
 - ・ヨーロッパの平和・安定：ドイツの内政重視（産業保護）
 - ・フランスの孤立化：フランスとロシアの接近を特に警戒
- (2) ビスマルク体制の形成
 - 三国同盟（1882～1915）：ドイツ・オーストリア・イタリア
- (3) ヴィルヘルム2世（位1888～1918）の即位
 - ・ビスマルク退陣（1890）
 - ⇒ 露仏同盟成立（1891～94）：ビスマルク体制崩壊

[2] 三国協定の成立

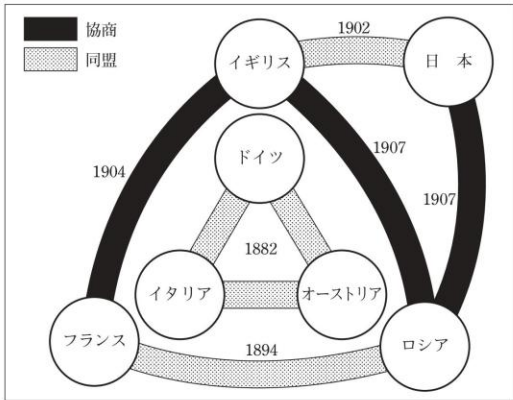
※三国協定：露仏同盟＋英仏協商＋英露協商 ⇒ 三国同盟と対立

- (1) 露仏同盟（1891～94にかけて成立）
 - ・ロシア・フランスが接近，三国同盟に対抗
 - ・ロシアでは仏資本を利用しシベリア鉄道建設
- (2) 日英同盟（1902）
 - ・ロシアの東アジア進出 ⇒ ロシアの南下政策に対し，イギリス・日本の警戒
- (3) 英仏協商（1904）
 - ・ドイツの進出政策に対抗
- (4) 英露協商（1907）
 - ・ドイツの東方進出に対抗

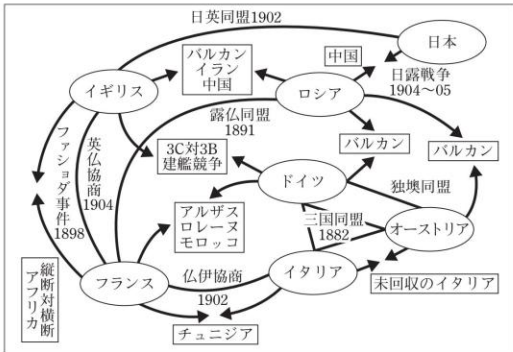
[3] 列強対立の激化

- ・植民地をめぐる争い
 - ・建艦競争：海軍の軍拡競争 イギリス vs ドイツ
 - ・パン＝ゲルマン主義（ドイツ・オーストリア）
 - vs パン＝スラヴ主義（ロシア・セルビア）
- } バルカン半島で衝突

★ 第一次世界大戦前の主な同盟・協商関係



★ ヴィルヘルム2世時代の国際関係（1890～1905年）



MEMO

.....

.....

.....

.....

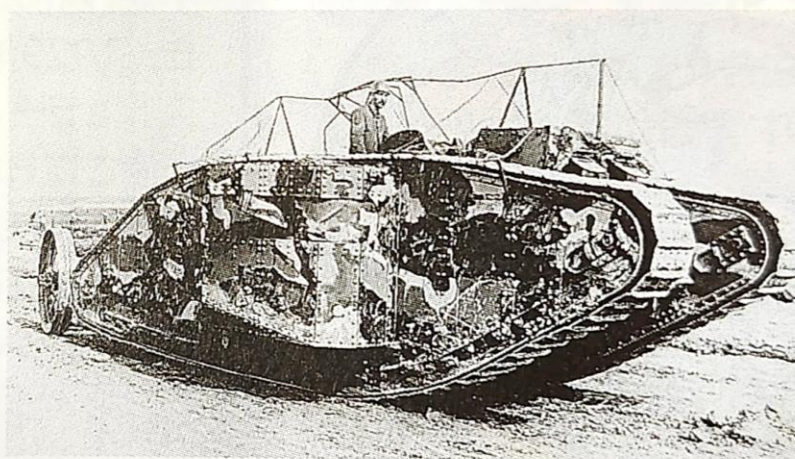
.....

戦争を激化させた新兵器の登場

19世紀以降の鋼鉄の普及、無線電信の実用化、内燃機関の発明などの技術は、いずれも戦争に利用された。飛行機・戦車・毒ガス・潜水艦などの新兵器により、大量の戦死者が出た。また、非戦闘員にも多大な犠牲をもたらした。



▲⑤飛行機 第一次世界大戦では、偵察機が肉眼で前線の状況や大砲の着弾点の観測を行った。



▲⑥戦車(タンク) 内燃機関を積み、キャタピラーで走る戦車は、1916年9月、ソンムの戦いでイギリス軍が初めて使用した。



▲⑦毒ガス ドイツ軍が1915年4月、イープルの戦いで初めて使用した。写真は防毒マスク。

12 ヴェルサイユ体制・ワシントン体制

[1] ヴェルサイユ体制

(1) バリ講和会議 (1919)

- ① 十四カ条 (1918) : 米大統領ウィルソンが大戦中に発表した平和原則
 - ・秘密外交の廃止・海洋の自由・関税障壁の撤廃・軍備縮小
 - ・植民地問題の公平な解決・民族自決・国際平和機構の設立など
- ② 会議の性格
 - ・ドイツに対する報復・反共産主義 ⇒ 敗戦国ドイツとソヴィエト政府を除外
 - ・戦勝国の利益と植民地体制の維持を重視

(2) ヴェルサイユ条約 (1919) : 対ドイツ講和条約

- ① 領土問題
 - ・アルザス・ロレーヌ (独仏国境地域) はドイツからフランスに割譲
 - ・ドイツはアジア・アフリカの全海外植民地を喪失
- ② 巨額の賠償金の支払い
- ③ オーストリアとの合併を禁止

(3) ヴェルサイユ体制の性格

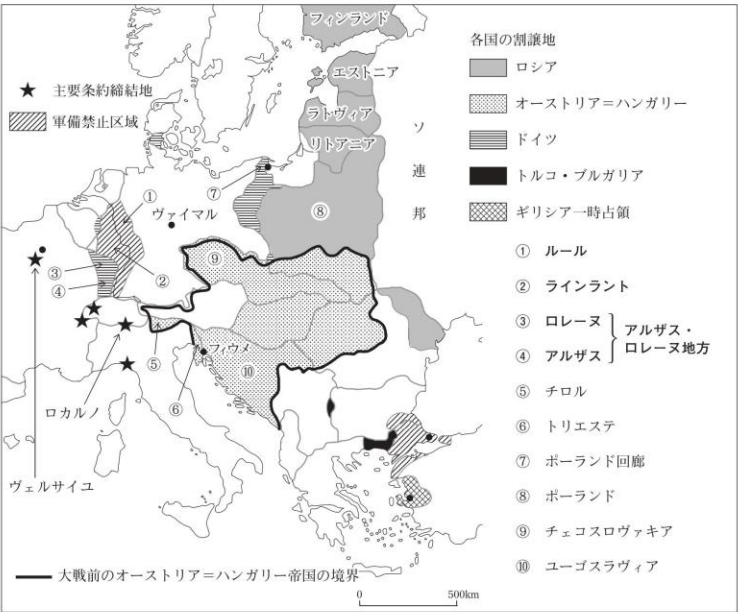
- ・国際協調主義 ⇒ 敗戦国を犠牲、対ドイツ報復的
- ・民族自決の原則 ⇒ 東ヨーロッパのみに適用 (アジア・アフリカは除外)
 - ・東ヨーロッパをあらかじめ独立させ、ロシア革命の防波堤とする狙い
- ・委任統治の形でアジア・アフリカなどの植民地を再分割

[2] ワシントン体制

・ワシントン会議 (1921)

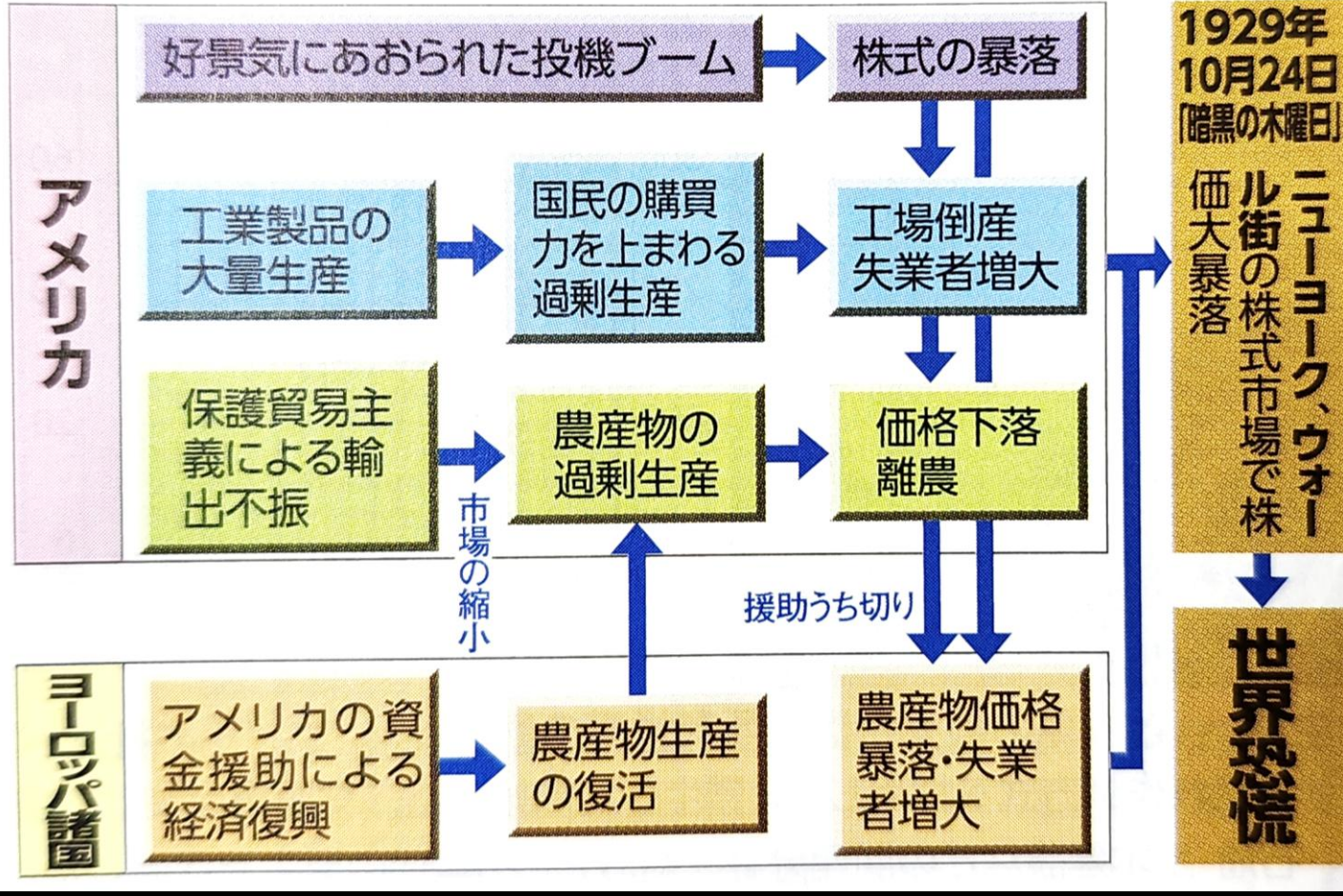
- ・アメリカの主導 ⇒ 東アジア・太平洋地域での日本の勢力拡大を抑制
- ・太平洋方面での植民地体制の維持、中国の門戸開放

★ 第一次世界大戦後のヨーロッパ



MEMO

1 世界恐慌の原因とその波及



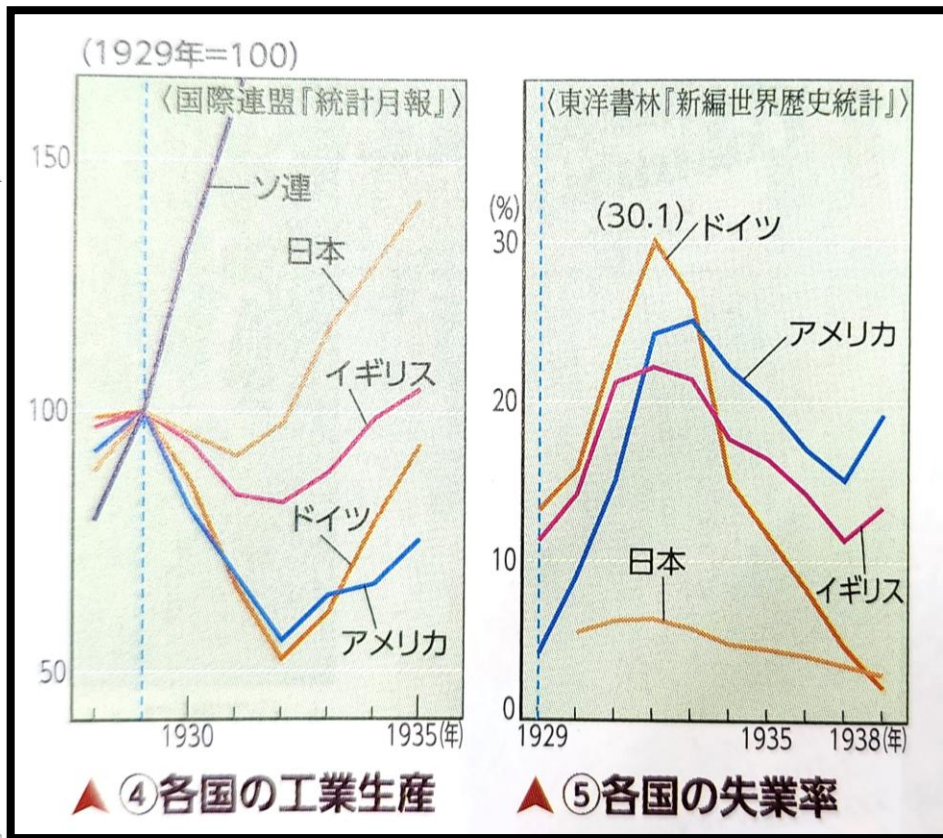
15 世界恐慌と各国の対応（米・英）

〔1〕 暗黒の木曜日（1929. 10. 24）

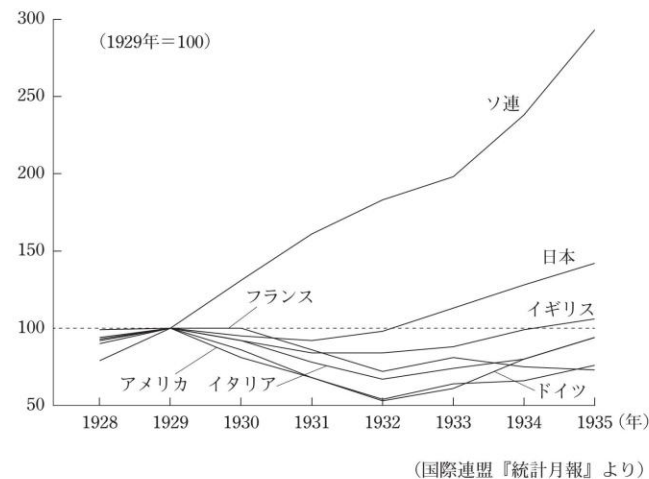
- ・ニューヨーク株式市場（ウォール街）の株価大暴落
- ・アメリカ資本の引きあげ ⇒ ドイツなどヨーロッパ諸国に恐慌が波及、世界恐慌へ

〔2〕 世界恐慌の影響

- (1) 植民地や資源を豊富に持つ米・英・仏など先進資本主義国
保護関税貿易の実施 ⇒ 経済ブロック（排他的自給自足経済）の形成
- (2) 植民地や資源の少ない独・伊・日など後進資本主義国
ファシズムの台頭 ⇒ 植民地の再分割を求めて対外進出



★ 世界恐慌中の各国工業生産の推移（1929=100）

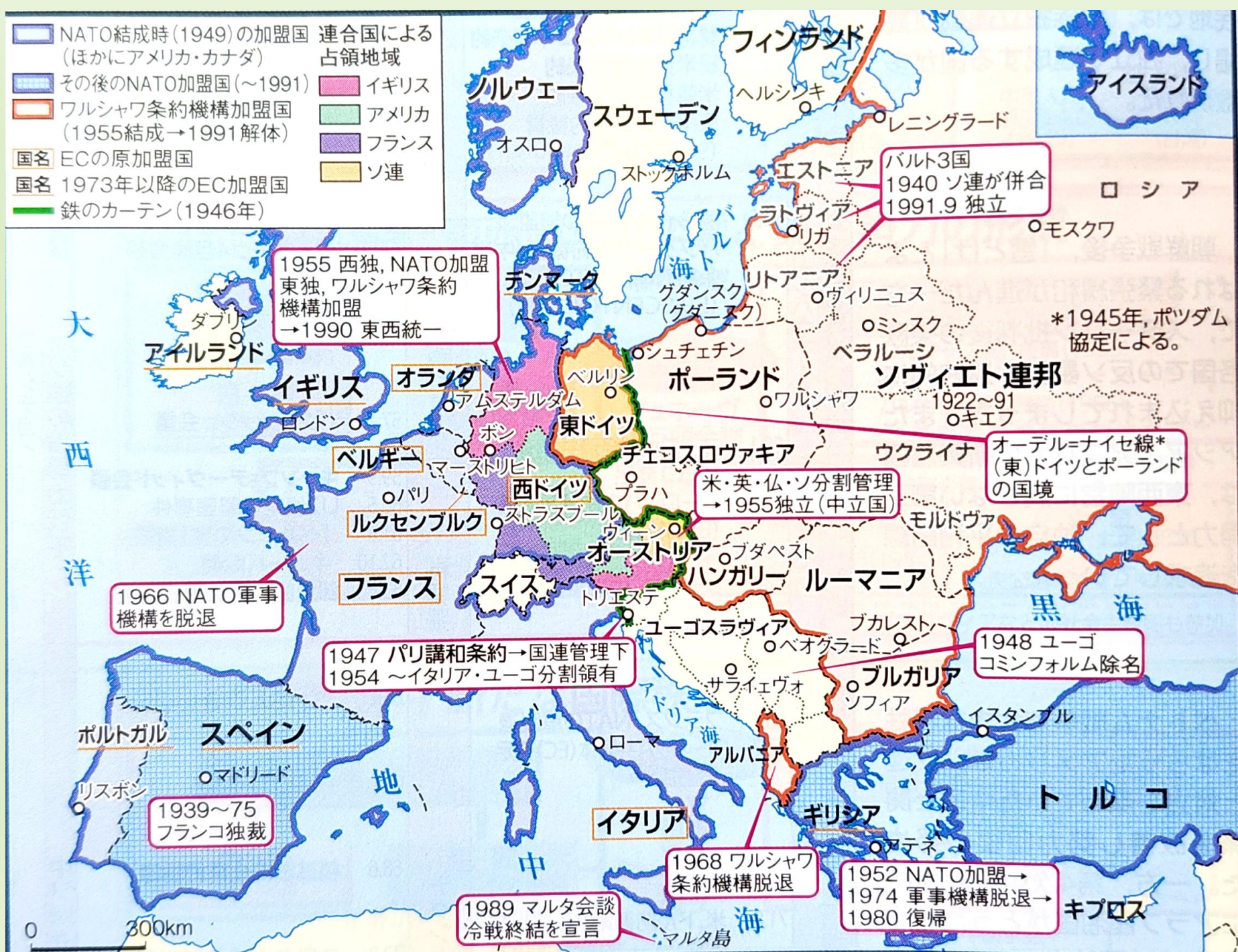


MEMO

第3日目

冷戦のはじまり～

現代（21世紀）までの西洋史



第3章 冷戦の始まりから現代までの西洋史

1 第二次世界大戦の戦後処理

- (1) 国際軍事裁判
 - ・ニュルンベルク裁判（1945～46） 対ドイツ
 - ・極東国際軍事裁判（東京裁判，1946～48） 対日本
- (2) 日本の降伏・占領
 - ・ポツダム宣言 日本が無条件降伏
 - ⇒ 事実上アメリカ軍による単独占領・統治

2 国際連合と戦後の経済体制

〔1〕国際連合

- (1) 国際連合の成立過程
 - ① 大西洋上会談（1941） フランクリン＝ローズヴェルトとチャーチル
 - ・「大西洋憲章」 国際平和機関再建構想
 - ② サンフランシスコ会議（1945）
 - ・国際連合憲章の採択（50カ国）
 - ③ 国際連合の発足（1945. 10）
 - ・原加盟国51カ国，本部ニューヨーク
- (2) 人権と平和問題
 - ・世界人権宣言（1948）
 - 全ての人民と全ての国民が達成すべき基本的人権についての宣言
- (3) 国際連合の機構
 - ① 総会
 - ・各国1票の多数決制
 - ② 安全保障理事会
 - ・国連で最も強大な権限を持つ（武力制裁権など）
 - ・常任理事国（米・英・仏・ソ・中） 拒否権を持つ（大国一致の原則）
 - ※中国の代表権 ⇒ 1971年までは中華民国，以降は中華人民共和国
 - ③ その他の機構（一部）
 - ・世界保健機関（WHO）：保健衛生向上のための国際協力機関
 - ・国際通貨基金（IMF）：各国の出資により国際通貨と為替の安定を図る
 - ・国際復興開発銀行（IBRD）：戦後復興と開発とに資金提供を図る機関

〔2〕戦後の経済体制

- (1) ブレトン＝ウッズ体制の成立
 - ① ブレトン＝ウッズ会議（1944）
 - ・連合国44カ国代表が，戦後世界経済の再建策を協議
 - ② ブレトン＝ウッズ体制
 - ・米ドル（金と運動）を基準とした固定相場制（金＝ドル本位制）
 - ⇒ 国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD）が中心
 - ・関税と貿易に関する一般協定（GATT・ガット，1947）
 - ⇒ 自由で平等な国際貿易の促進を図る国際貿易管理機構，各国の関税切り下げ
 - ⇒ 1995年に世界貿易機関（WTO）として発展的に改組発足
- (2) ブレトン＝ウッズ体制の崩壊
 - ① ドル＝ショック（ニクソン＝ショック，ドル危機，1971）
 - ・米の経済悪化（貿易赤字・ベトナム戦争など）
 - ⇒ ドルの信用が下落し，金が流出
 - ・ニクソン大統領，金・ドルの交換停止（1971） ⇒ ドル＝ショック
 - ② 変動相場制
 - ・ドル＝ショック以降，1973年までに主要国が変動相場制へ移行

●チャーチルの「鉄のカーテン」演説

バルト海のシュテットインからアドリア海のトリエステまで、大陸を横切る鉄のカーテンが降りてしまった。そのラインの向こうに、中欧・東欧の古い国々の都がある。ワルシャワ、ベルリン、プラハ、ウィーン、ブダペスト、ベオグラード、ブカレスト、そしてソフィア。これらの名だたる諸都市、およびその周辺の住民は、私がソヴィエト勢力圏と呼ばねばならないものの中にいる。それらはみな何らかの形式でソヴィエトの支配を受けているばかりか、非常に高度で、多くの場合ますます強まるモスクワのコントロール下にあるのだ。

(1946年3月、アメリカ合衆国ミズーリ州フルトンにて)

★ ドイツの分割占領



MEMO

年	出来事	補足・キーワード
1945年	ドイツ敗戦・ナチス崩壊	ドイツ無条件降伏(5月)、 ヤルタ会談 により占領体制確定。
1948年	ベルリン封鎖(～1949)	ソ連が西側へのアクセスを遮断、米英が ベルリン空輸 で対抗。冷戦激化。
1949年	東西ドイツの成立	西側： ドイツ連邦共和国(西ドイツ) (ボン)、ソ連側： ドイツ民主共和国(東ドイツ) (東ベルリン)
1955年	両国が軍事同盟に参加	西ドイツ： NATO加盟 × 東ドイツ： ワルシャワ条約機構加盟 。
1955年	アデナウアー訪ソ	西ドイツ首相アデナウアーがモスクワ訪問、 西独とソ連が外交 関係樹立。
1961年	ベルリンの壁 建設	東独が西ベルリンからの逃亡者阻止のため建設(8月13日)。冷戦の象徴。
1969年	ブラント首相の 東方外交	西独首相ブラントが「 東方外交 」を展開、東欧諸国と関係改善。
1973年	東西ドイツが同時に国連加盟	両国が 同時加盟 、国際社会での並立が認められる。
1985年	ゴルバチョフ登場(ソ連)	ペレストロイカ・グラスノスチによる東欧自由化の波が強まる。
1989年	ベルリンの壁崩壊(11月9日)	東独市民のデモ・国外脱出、ホーネッカー 辞任 、自由化の象徴。
1990年	ドイツ統一(10月3日)	東独が西独に編入(東西ドイツ統一)、首都は ベルリン に。
1991年	旧東独地域での 再建開始	統一後、東西格差が課題に。「 経済的統一 」は長期的テーマに。

6 第2次冷戦から冷戦終結（1980年代）

(1) 第2次冷戦（新冷戦）

- ・ソ連のアフガニスタン侵攻（1979）を契機に冷戦が再燃
- ・レーガン大統領
「強いアメリカ」を掲げ軍備拡張 ⇒ 軍事費の増大
イギリスのサッチャー首相、日本の中曽根康弘首相とともに
新自由主義（☞ 第0章【補足解説】参照）の旗手

(2) 冷戦の終結

① ゴルバチョフ（書記長1985～91，大統領1990～91）によるソ連の改革

【内政】

- ・ベレストロイカ（改革），グラスノスチ（情報公開） 自由化・民主化の推進
- ・チョルノービリ（チェルノブイリ）原発事故（1986，ウクライナ）

【外交】

- ・新思考外交 冷戦から緊張緩和への外交転換
- ・中距離核戦力（INF）全廃条約（1987）
- ・アフガニスタン撤兵（1988～89）

② 東欧革命（1989）

- ・ポーランド ⇒ 東欧初の自由選挙，自主管理労組「連帯」が勝利
- ・ドイツ ⇒ ベルリンの壁崩壊

③ 冷戦の終結

- ・マルタ会談の開催（1989）
ブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長が冷戦の終結を宣言

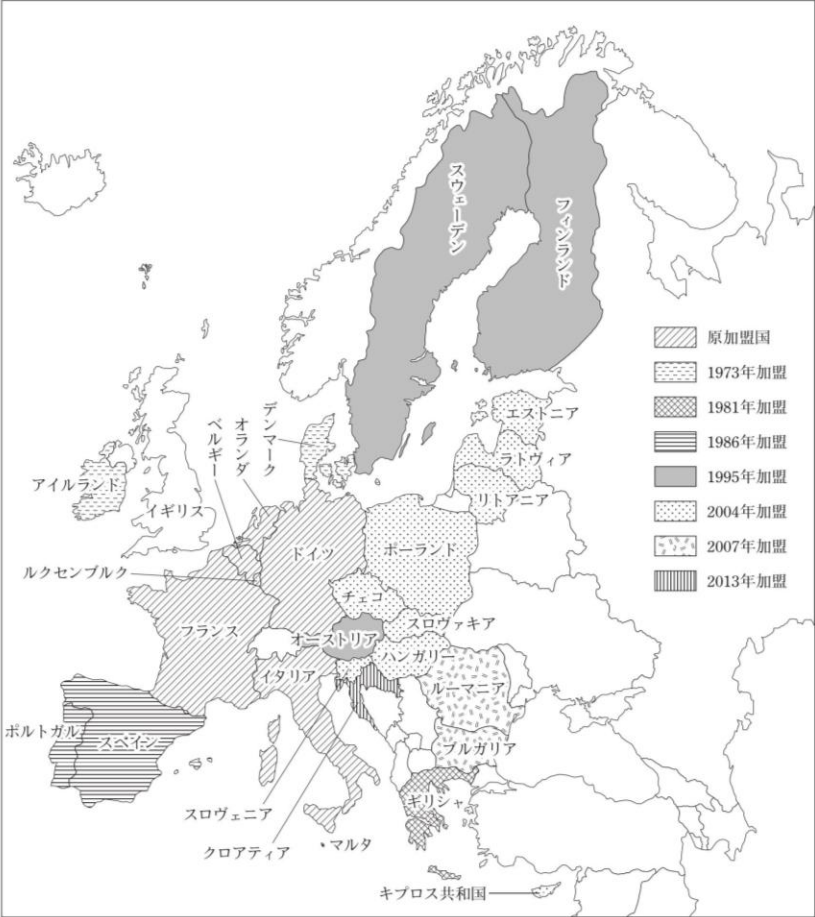
④ ソ連の崩壊（1991）

- ・ソ連共産党の解散
- ・旧ソ連内の各共和国が独立を宣言 ⇒ 独立国家共同体（CIS）を形成
⇒ エリツィンがロシア大統領に

7 西ヨーロッパの統合

- (1) 西ヨーロッパ統合の基礎
- ① ヨーロッパ経済共同体 (EEC, 1958)
 - ・西ドイツ・フランス・イタリア・ベネルクス3国 (6カ国)
 - ・域内関税の廃止, 共通の農産物価格, 共同市場化
 - ・フランスによるイギリスのEEC加盟拒否 (1963) ド=ゴール (仏) が阻止
 - ② ヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA, 1960)
 - ・EECに対抗しイギリスが設立
 - ・イギリスのEC加盟 (1973) 後も存続
 - ⇒ EU非加盟国のアイスランド, ノルウェー, スイス, リヒテンシュタインで構成
- (2) ヨーロッパ共同体の成立と発展
- ・ヨーロッパ共同体 (EC, 1967)
 - ・EEC (ヨーロッパ経済共同体) が他の共同体と統合し発展
 - ・経済のみならず政治面も視野に入れた広い分野での統合を目指す
- (3) EU (ヨーロッパ連合) の成立
- ① マーストリヒト条約 (1992)
 - ・政治的・経済的統合, 共通外交・欧州市民権・単一通貨制度
 - ② ヨーロッパ連合 (EU, 1993) EC12カ国, 本部はブリュッセル
 - ・市場統合, 共通の外交・通貨・市民権など
 - ・共通通貨ユーロ (EURO) の導入 (1999) (英・スウェーデンなどを除く)
 - ・イギリスEU離脱 (ブレグジット, 2020)

★ ヨーロッパ連合 (EU) 加盟国



MEMO

.....

.....

.....

.....

.....

.....

8 パレスチナ問題

- (1) イスラエル共和国の建国と第1次中東戦争（パレスチナ戦争）
 - ① イスラエルの建国
 - ・アラブ連盟（1945）⇒ アラブ諸国の主権の擁護と相互協力
 - ・国連のパレスチナ分割案（1947）
 - 人口で3分1，所有地で6%のユダヤ系に57%の土地を確保
 - イスラエル共和国の建国（1948）
 - ユダヤ人が分割案を受諾し建国 ⇒ アラブ諸国の反発
 - ② 第1次中東戦争（パレスチナ戦争，1948～49）
 - ・イスラエル建国を認めないアラブ連盟がイスラエルと開戦
 - ・米・英がイスラエルを支持
 - ・アラブ連盟敗北，イスラエルの占領地拡大 ⇒ 約100万人のパレスチナ難民発生
- (2) エジプト革命と第2次中東戦争
 - ① エジプト革命の勃発
 - ・エジプト革命（1952）⇒ 自由将校団のクーデタ
 - ⇒ 国王追放，エジプト共和国成立
 - ② ナセル大統領（1956～70）
 - ・米・英がアスワン＝ハイダム建設費援助を拒否（1956）
 - ・ナセル，スエズ運河国有化宣言（1956）
 - ⇒ 英・仏・イスラエルがエジプトに侵攻（第2次中東戦争）
- (3) 第4次中東戦争（10月戦争，1973）
 - ① アラブ石油輸出国機構（OAPEC）^{オアペック} 結成（1968）
 - ・アラブ産油国で結成
 - ② 第4次中東戦争（10月戦争，1973）
 - ・アラブ側（エジプト・シリア）の先制攻撃 ⇒ イスラエルが反撃
 - ・OAPECが石油戦略発動：親イスラエル諸国への石油禁輸・制限など実施
 - ⇒ 第1次石油危機（1973）⇒ 世界経済の大混乱

- (4) その後のアラブの動き
 - ① パレスチナ解放機構（PLO）結成（1964）
 - ⇒ イスラエルによって奪われたアラブ人の土地の奪還が目標，アラファト議長
 - ・中東和平会談（1978） アメリカの仲介
 - エジプト大統領・イスラエル首相が国交正常化・シナイ半島返還で合意
 - ② 現在までのパレスチナ情勢
 - ・パレスチナ暫定自治協定（オスロ合意，1993）
 - ⇒ イスラエル首相とアラファト議長
 - ガザ地区・イエリコで先行自治開始（1994）⇒ 徐々に自治地域拡大
- (5) アメリカとアラブ世界の対立
 - ① イラン＝イスラーム革命（1979）
 - ・イスラーム法学者ホメイニによる指導
 - ⇒ 親米的なパフレヴィー朝が倒れる ⇒ イラン＝イスラーム共和国成立
 - ② 第2次石油危機
 - ・イラン＝イスラーム革命の影響で石油価格が高騰（80年代初頭に終息）
 - ③ イラン＝イラク戦争（1980～88）
 - ・イラクがイランに侵攻（アメリカなどがイラクを支援）
 - ④ 湾岸戦争（1991）
 - ・イラクがクウェートに侵攻（1990）
 - ⇒ アメリカを中心に多国籍軍が出動 ⇒ イラクは敗北
 - ⑤ 対テロ戦争
 - ・同時多発テロ事件（2001. 9. 11）
 - ・ニューヨーク・ワシントンで自爆テロが発生
 - ⇒ イスラーム武装組織アル＝カーイダによる犯行
 - ⇒ アメリカは「対テロ戦争」を宣言
 - ・アフガニスタン攻撃（2001. 10）
 - ・アメリカはアフガニスタンのターリバーン政権がアル＝カーイダを保護していると主張
 - ・イラク戦争（2003～11）
 - ・イラクが大量破壊兵器を保有しているとしてイギリスとともに攻撃
 - ⇒ 大量破壊兵器の存在は確認されず

9 現代世界の諸相

- (1) グローバル化（グローバリゼーション）
 - ・世界の一体化：人・モノ・資本・情報の移動が世界的に活発化
 - ・情報通信技術の進化，コンピュータの活用
- (2) 世界経済の危機
 - ・グローバル化の進展とともに，世界的な経済危機が頻発
 - ① アジア通貨危機（1997）
 - ⇒ タイを起点にアジア各国に波及
 - ② リーマン＝ショック（2008年国際金融危機）
 - ⇒ アメリカ大手証券企業の経営破綻がきっかけ 世界的な影響
- (3) 新興国の台頭
 - ・経済発展の著しい新興国が存在感を増す
 - ・BRICS^{ブリックス}：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの頭文字
 - ・G20：従来の先進7カ国（G7）に新興国が加わる
 - ⇒ 主要国首脳会議（サミット）の開催（2008～）
- (4) 国際的な課題への取り組み
 - ・「持続可能な開発目標（SDGs）」（2015） 国連サミットで採択
 - ・貧困の克服，ジェンダー平等の実現，環境問題の解決など
 - ・「誰一人取り残さない」社会をめざす

第4日目

近世～現代までの東洋史

〈アフリカ・西アジア・インド・東南アジア

・中国・朝鮮半島〉

17世紀



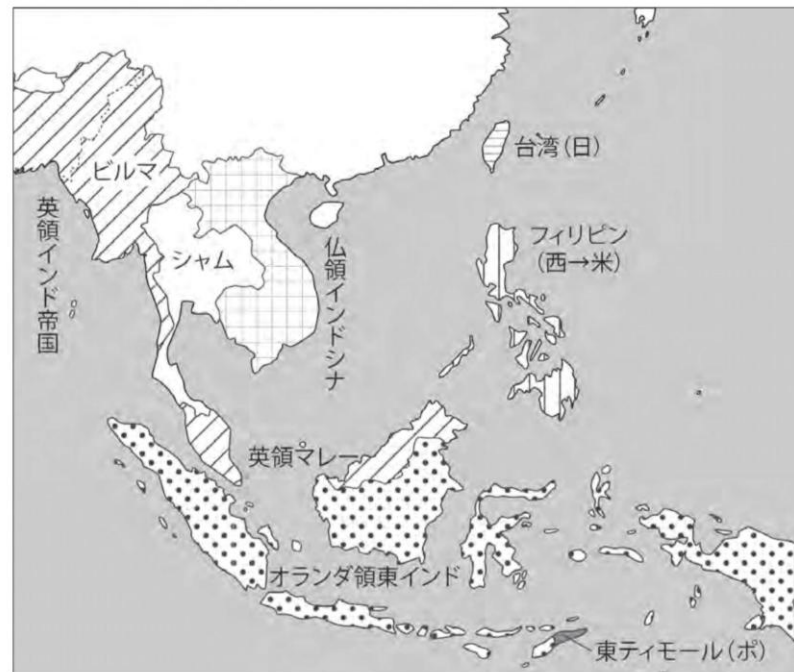
18世紀



19世紀

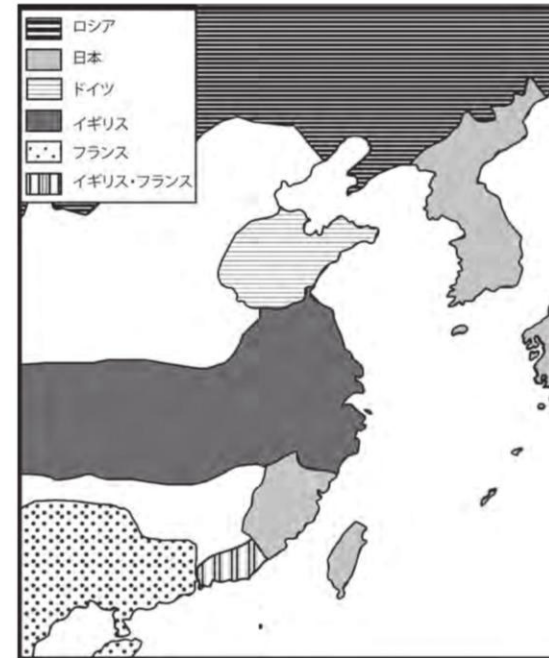


★ 東南アジアの植民地化



MEMO

★ 中国分割（清末の列強の領土と勢力範囲）



※地図上の勢力範囲は名目的なもので、実効性は薄かった。

MEMO

Ⅲ 2026 年度追試「歴史総合、日本史探究」

第 1 問 歴史総合の授業で、「歴史における旅とその役割」という主題を設定し、探究した。次の文章 A～C を読み、後の問い(問 1～8)に答えよ。(資料には、省略したり、改めたりしたところがある。)(配点 25)

A 1 班は、授業に先立って、博物館で「宗教と旅」の展示室を見学している。

問 1 (日本史探究の知識で解答できるため省略)

問 2 松田さんは、「近代のメッカ巡礼」というセクションで、解説文を見つけた。解説文中の空欄 ア ・ イ に入る語句の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 2

解説文

メッカ巡礼は、近代に入っても、ムスリムにとって重要な宗教儀礼の一つでした。例えば、18 世紀末の ア によってエジプトが混乱したため、メッカに巡礼団を派遣できなかったと、ある歴史家は嘆いています。

19 世紀になると、ヨーロッパの旅行会社が、インドからメッカ巡礼に赴く人々を相手とするバック旅行を始めます。しかし、高額だったこと、地理に不案内だったことなどにより、昔からメッカに拠点を置く巡礼旅行の仲介業者との競争に敗れてしまいました。西洋主導の近代化やグローバル化が イ に阻まれる場合もあったことが分かります。

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① アーイギリスによる保護国化 | イー伝統的な旅行手配の仕組み |
| ② アーイギリスによる保護国化 | イー近代的な多国籍企業 |
| ③ アーフランス軍の侵攻 | イー伝統的な旅行手配の仕組み |
| ④ アーフランス軍の侵攻 | イー近代的な多国籍企業 |

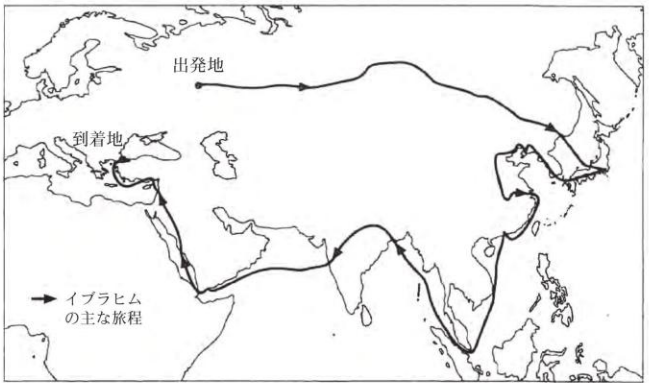
B 博物館での見学を終えたのち、2 班は指導者の旅に着目し、先生と感想を述べ合っている。

樋 口：展示を見学して、宗教上の聖地に旅をすることにより多くの人々が結び付いていたことが分かりました。

先 生：そうですね。他方で歴史上、特定の個人が旅をすることによって、地域や人々を結び付けようとする動きもあります。

馬 島：私は、20 世紀初頭にユーラシア世界を旅したイスラーム指導者、イブラヒムに興味を持ち、経路を地図にしてみました。イブラヒムは、ムスリムが連帯することで列強に対抗できると考え、ユーラシア各地に赴きました。

地図



(イブラヒム、小松香織・小松久男訳『ジャポニヤ』より作成)

樋口：私は、チベットの宗教的、政治的指導者である⑧ダライ＝ラマ 13 世が、1904 年から 1913 年にかけて、各地を移動していることに着目しました。この旅は、イギリス、ロシア、清など、大国の思惑に翻弄されるものでした。しかし、チベットに戻ったダライ＝ラマ 13 世は、1913 年に、チベット仏教信仰を共有するモンゴルと相互に独立を確認する条約を結び、のちに独立宣言と称される布告を出すに至ります。旅を通じて、ダライ＝ラマ 13 世はチベットの独立の必要性を見いだしたのではないのでしょうか。

先生：指導者や⑥王族・皇族の旅は、その時の外交関係と関連していることがあります。それを示す歴史的事例を考えてみましょう。

問 3 都市Ⅰ～Ⅲは、イブラヒムが 20 世紀初頭に訪れた都市である。地図を参考にしつつ、イブラヒムが通過した順に正しく配列したものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 3

都市Ⅰ — スルタンの専制政治を倒す立憲革命が起こった都市

都市Ⅱ — 伊藤博文が安重根に暗殺された都市

都市Ⅲ — 孫文らが中国同盟会を結成した都市

- ① 都市Ⅰ — 都市Ⅱ — 都市Ⅲ
- ② 都市Ⅰ — 都市Ⅲ — 都市Ⅱ
- ③ 都市Ⅱ — 都市Ⅰ — 都市Ⅲ
- ④ 都市Ⅱ — 都市Ⅲ — 都市Ⅰ
- ⑤ 都市Ⅲ — 都市Ⅰ — 都市Ⅱ
- ⑥ 都市Ⅲ — 都市Ⅱ — 都市Ⅰ

問 4 下線部⑨に関して、樋口さんは、ダライ＝ラマ 13 世の旅をノート 1 にまとめた。ノート 1 中の空欄 ウ に入る語句あ・いと、ノート 1 のように、イギリスがダライ＝ラマ 13 世の要求を拒否する根拠となった資料 X・Y とについて、最も適当なものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。

4

ノート 1

- ・ 1904 年、英領インド軍がチベットに侵入すると、ダライ＝ラマ 13 世はモンゴルに逃れ、ロシアに援助を求めるが、実現しなかった。
- ・ 1908 年、北京で光緒帝と会見したが、冷遇された。
- ・ 1909 年、本拠地のラサに帰った。
- ・ 1910 年、ラサに清軍が迫り、英領インドに逃れた。ダライ＝ラマ 13 世は、イギリスに支援を求めたが、イギリスはロシアとの取決めに基づき、要求を拒否した。
- ・ 1913 年、ウ を経て当時の中国の軍隊も撤退したため、ラサに帰還した。

ウ に入る語句

あ 辛亥革命

い 西安事件

資料

X 「香港一島をイギリスに与え、以後永きにわたってここを主管し、任意に制度や法をつくり、治めていくことを、皇帝はお許しになった。」

Y 「両国は、イランにおけるそれぞれの利益に関するあらゆる対立の動機を回避することを希求して、以下の事項について合意した。

- ① あ－X
- ② あ－Y
- ③ い－X
- ④ い－Y

問 5 下線部⑤に関連して、馬島さんは、王族・皇族による訪問の事例を見つけた。事例あ～えを比較した文として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

5

- あ 英仏協商締結の前年に、イギリス国王によるフランス訪問があった。
い 第3次日韓協約締結の年に、日本の皇太子による韓国訪問があった。
う サライェヴォ事件のきっかけとなる、オーストリアの帝位継承者によるボスニア・ヘルツェゴヴィナ訪問があった。
え 四カ国条約締結の前年に、日本の皇太子によるイギリス訪問があった。

- ① あ・うの事例は、訪問した側の国と訪問先とが、ドイツを抑えるために協調したという点で共通している
② あ・えの事例は、訪問した側の国と訪問先とが、王族・皇族の訪問の時点で同盟を結んでいたという点で共通している
③ い・うの事例は、訪問先で、訪問した側の国への反発が起こっていたという点で共通している。
④ い・えの事例は、両大戦間期の出来事であったという点で共通している。

C 授業後、3班は、移動の自由化に着目して、現代社会における旅について調べた。

問 6 3班は、日本では戦後、海外旅行には制限があったが、1964年に自由化されたことを知り日本人の海外旅行に関する表を作成した。表から読み取れることや、その背景に関して述べた文あ～えについて、正しいものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。

6

表 1964年以降の日本人海外渡航者の渡航目的の割合(数値は概数)

	渡航者総数	観 光	商 用	その他
1965 年	163,000 人	29 %	48 %	23 %
1971 年	961,000 人	66 %	26 %	8 %
1977 年	3,151,000 人	84 %	14 %	2 %

(内閣総理大臣官房審議室編『観光行政百年と観光政策審議会三十年の歩み』より作成)

- あ 海外旅行自由化の翌年、観光目的の渡航者数は10万人を超えている。
い ドル＝ショックの後商用目的での渡航者数は増えている。
う 表の時期に、日本は神武景氣を迎えた。
え 表の時期に、日本の国民総生産は、資本主義国の中で第2位となった。

- ① あ・う ② あ・え ③ い・う ④ い・え

問 7 次に3班は、1980年代以降の旅行に関する動きについてノート2を作成した。ノート2から読み取れることや、その背景について述べた文として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 7

ノート2

- ・ブラザ合意により為替レートの調整が先進国間で取り決められ、日本人の海外渡航に影響を与えた。
- ・ヨーロッパでは1985年に、ヨーロッパ共同体(EC)に加盟するいくつかの国が、域内移動に関して、パスポート管理を廃止するシェンゲン協定に調印した。この協定は、その後1995年に入って実施された。

- ① ブラザ合意以降、円安が進んだ。
- ② ヨーロッパ連合(EU)の成立と同時に、単一通貨ユーロが導入された。
- ③ シェンゲン協定参加国の域内では、自由な国境移動が可能になった。
- ④ シェンゲン協定の実施後、東西ドイツが統一された。

問 8 班活動のまとめとして、これまで調べた旅を比較し、メモを作成した。メモ1・2の正誤について述べた文として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 8

メモ1

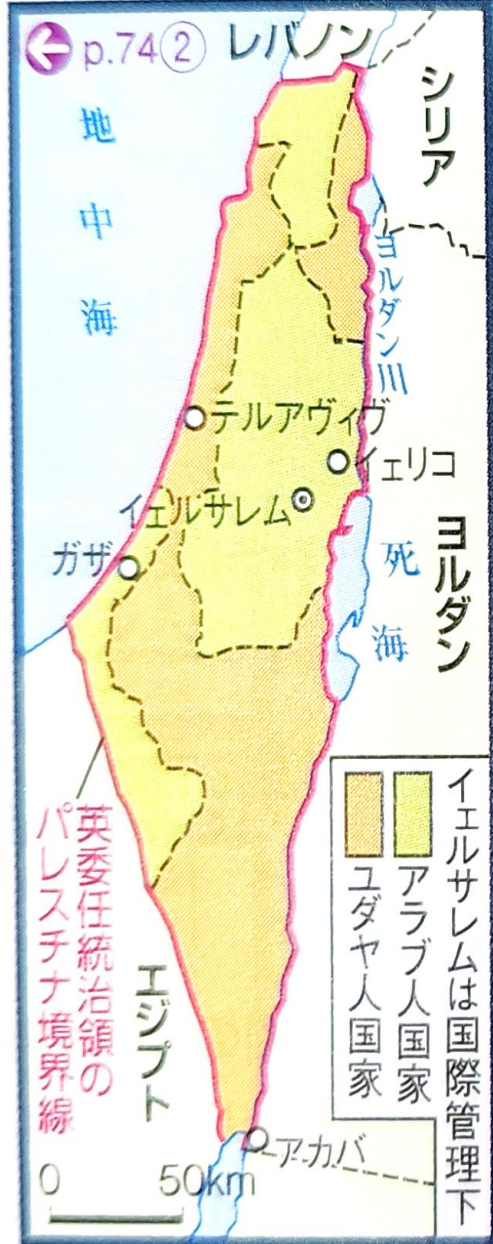
1班と3班の事例から、それぞれの時代における地域内の移動や国境を越えた移動が徐々に衰退していく状況が読み取れる。

メモ2

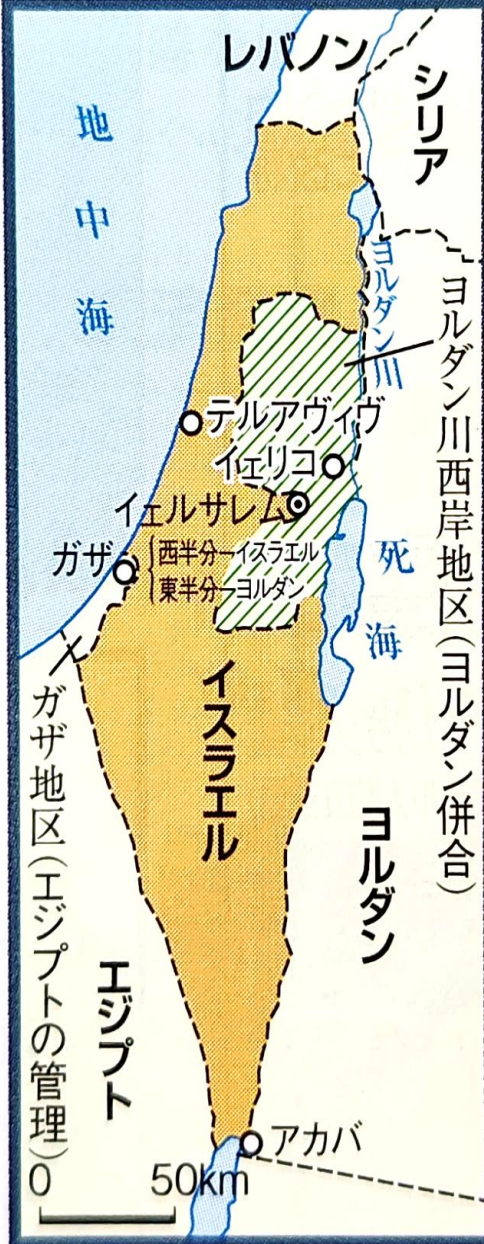
2班のイブラヒムやダライ＝ラマ13世の事例からは、彼らが宗教的に共通する諸民族と連携することで大国に対抗しようとしたことが読み取れる。

- ① メモ1のみ正しい。
- ② メモ2のみ正しい。
- ③ 二つとも正しい。
- ④ 二つとも誤っている。

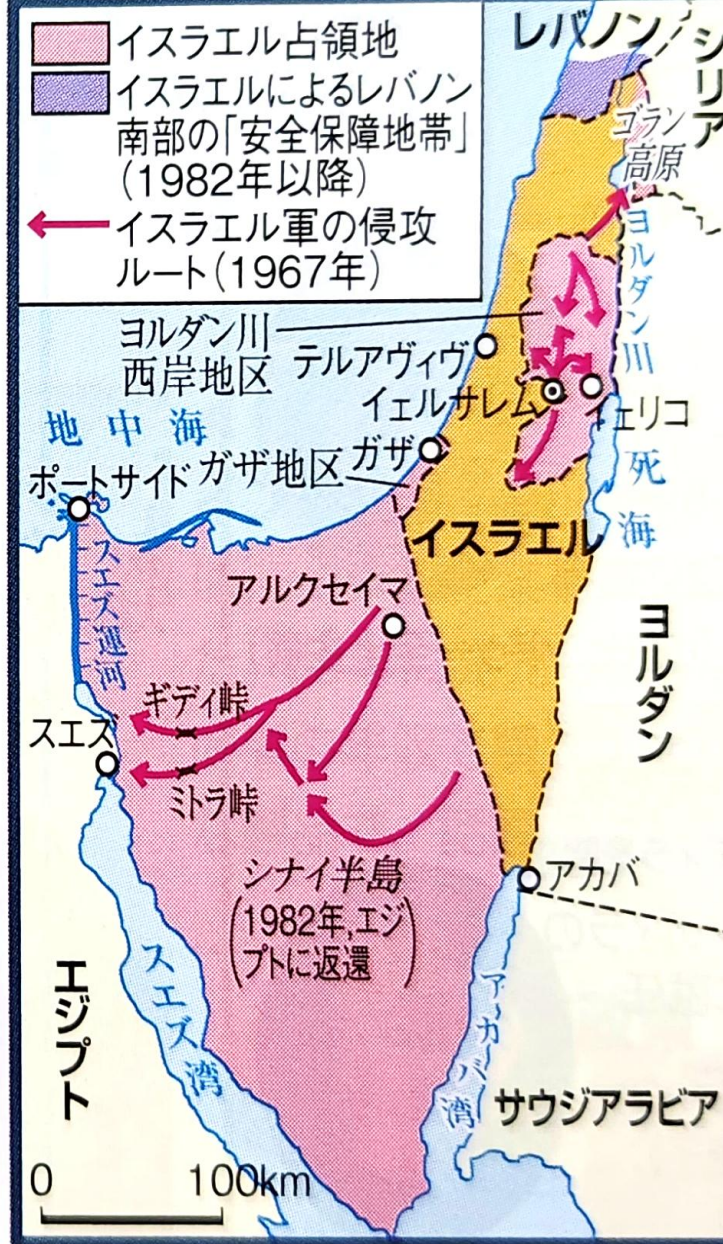
▼ ③パレスチナ分割案



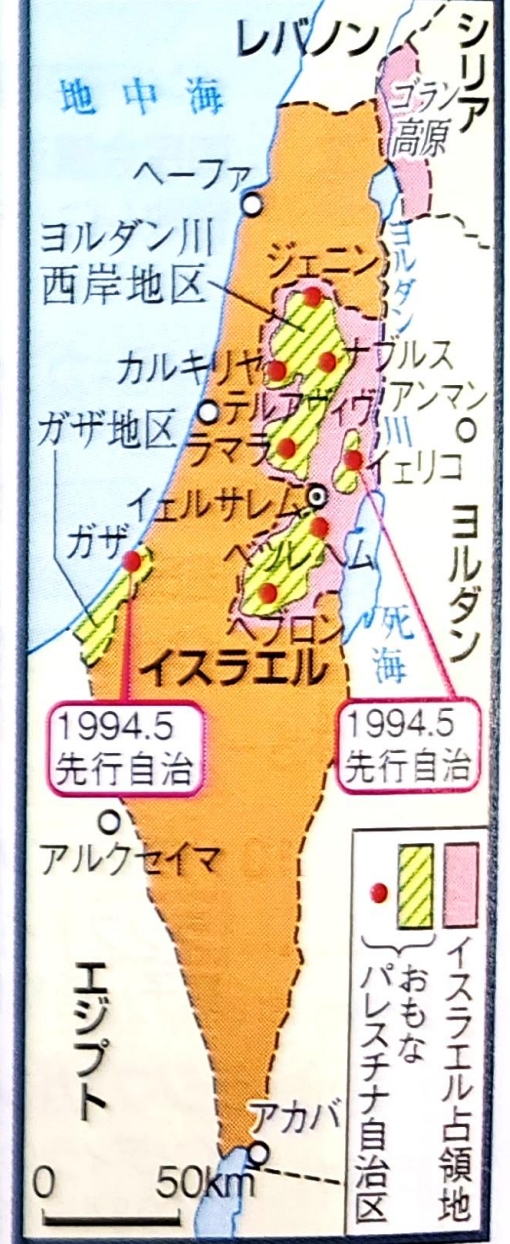
▼ ④第1次中東戦争

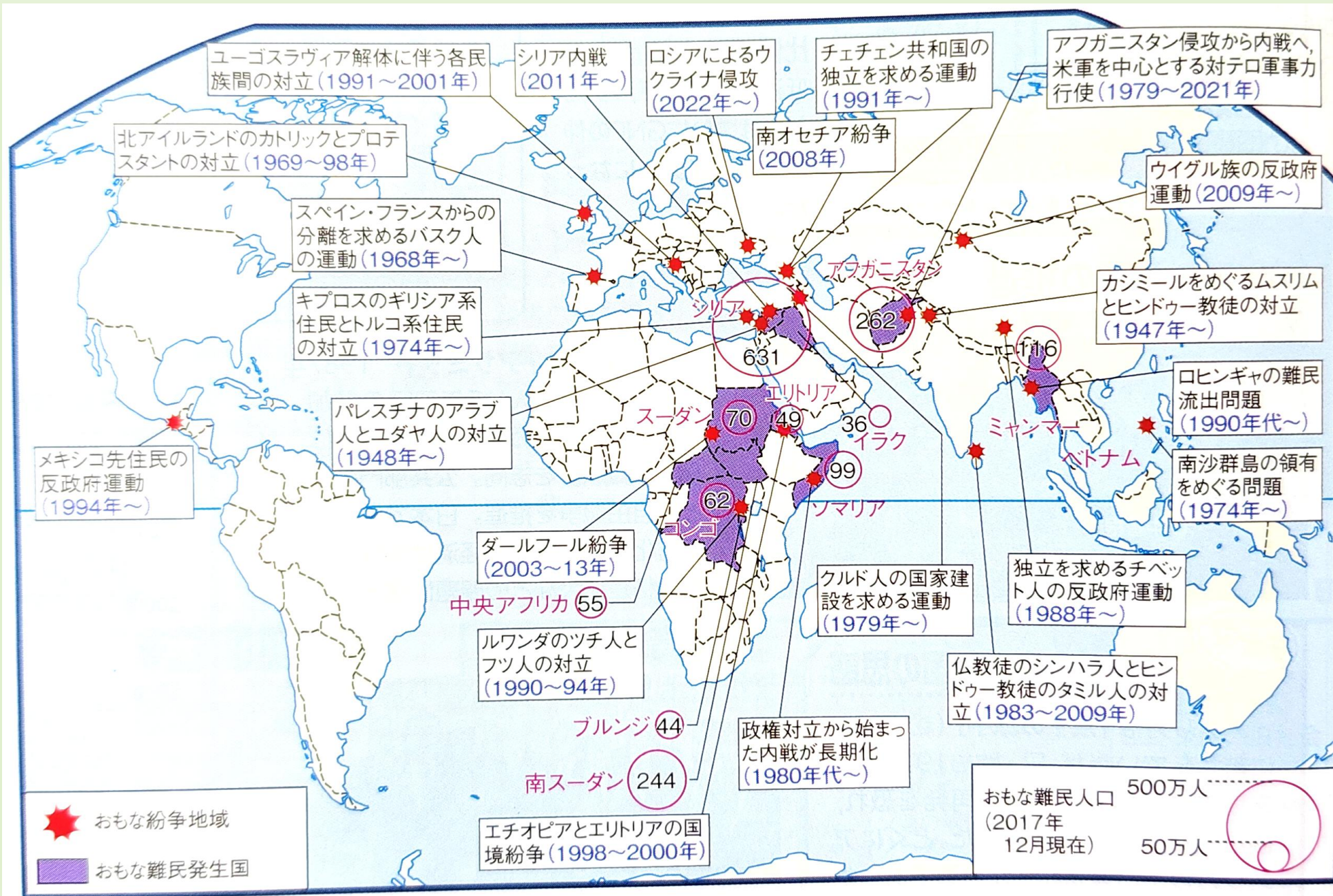


▼ ⑤第3次中東戦争



▼ ⑥パレスチナ暫定自治





▲ ④各地の地域紛争と難民